

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第103期) 至 平成14年3月31日

日産自動車株式会社

363001

第103期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
第103期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	11
第2 【事業の状況】 .....	12
1 【業績等の概要】 .....	12
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	18
3 【対処すべき課題】 .....	19
4 【経営上の重要な契約等】 .....	19
5 【研究開発活動】 .....	20
第3 【設備の状況】 .....	22
1 【設備投資等の概要】 .....	22
2 【主要な設備の状況】 .....	22
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	24
第4 【提出会社の状況】 .....	25
1 【株式等の状況】 .....	25
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	31
3 【配当政策】 .....	31
4 【株価の推移】 .....	31
5 【役員の状況】 .....	32
第5 【経理の状況】 .....	34
1 【連結財務諸表等】 .....	35
2 【財務諸表等】 .....	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	99
第7 【提出会社の参考情報】 .....	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	101
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度 .....	103
平成14年3月連結会計年度 .....	105
平成13年3月会計年度 .....	107
平成14年3月会計年度 .....	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月21日

【事業年度】 第103期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部会計・税務グループ主任 浅田 幸 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部会計・税務グループ主任 浅田 幸 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	6,564,637	6,580,001	5,977,075	6,089,620	6,196,241
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	4,695	24,463	1,642	282,309	414,744
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	14,007	27,714	684,363	331,075	372,262
純資産額 (百万円)	1,282,485	1,254,595	929,356	957,939	1,620,822
総資産額 (百万円)	7,883,786	6,917,561	6,541,184	6,451,243	7,215,005
1株当たり純資産額 (円)	510.33	499.24	236.71	241.07	358.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.57	11.03	179.98	83.53	92.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				79.45	92.13
自己資本比率 (%)	16.3	18.2	14.2	14.8	22.5
自己資本利益率 (%)				35.08	28.87
株価収益率 (倍)				9.46	10.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			292,091	73,251	222,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			180,412	15,585	524,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			318,083	263,094	280,915
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			490,708	288,536	279,653
従業員数 ( )内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	( )	( )	136,397 (5,129)	124,467 (9,366)	118,161 (6,938)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第99期、第100期及び第101期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益又は当期純損失」が損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	3,546,126	3,319,659	2,997,020	2,980,130	3,019,860
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	57,707	14,646	35,850	135,693	197,932
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	16,548	34,809	790,064	187,485	183,449
資本金 (百万円)	203,755	203,755	496,605	496,606	604,556
発行済株式総数 (千株)	2,513,044	2,513,044	3,977,294	3,977,295	4,517,045
純資産額 (百万円)	1,529,898	1,477,498	1,263,075	1,450,159	1,829,052
総資産額 (百万円)	3,661,093	3,595,272	3,563,853	3,576,466	3,915,031
1株当たり純資産額 (円)	608.78	587.93	317.57	364.61	404.94
1株当たり配当額 (円)	10	0	0	7	8
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3)	(0)	(0)	(0)	[新株は4円] (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6.59	13.85	204.93	47.14	45.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				44.85	45.38
自己資本比率 (%)	41.8	41.1	35.4	40.5	46.7
自己資本利益率 (%)	1.08			13.82	11.19
株価収益率 (倍)	77.39			16.76	20.57
配当性向 (%)	151.9			14.8	18.5
従業員数 ( )内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	39,969 ( )	39,467 ( )	32,707 (176)	30,747 (138)	30,365 (227)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第99期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、調整計算の結果、希薄化しないため記載していない。また、第100期及び第101期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益又は当期純損失」が損失のため記載していない。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(1株当たり配当額は除く)は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鑄物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」)を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 45年3月	マリーン事業に進出
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モトール・イベリカ会社」(現、「日産モトール・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	厚木市にテクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 58年1月	日産自動車整備専門学校開校

年月	沿革
昭和59年 2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
" 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年 4月	「欧州日産会社」設立(現、連結子会社)
" 2年 1月	(旧)「北米日産会社」設立
" 2年 8月	米国「フォードモーター社」と多目的車の開発、生産等に関する協力契約締結
" 6年 1月	いわき工場完成
" 6年 4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
" 7年 3月	座間工場車両生産中止
" 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
" 11年 3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結
" 11年 7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー(株)」へ譲渡。同社は、同年に「ジャトコ(株)」と合併し、「ジャトコ・トランステクノロジー(株)」(現、連結子会社)と社名変更
" 12年 2月	「日産英国持株会社」設立(現、連結子会社)
" 12年 4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を統合
" 12年 7月	宇宙航空事業部の営業を「(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース」に譲渡
" 13年 3月	村山工場車両生産中止
" 14年 3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
" 14年 3月	日産ファイナンス(株)(現、連結子会社)を通じてルノーへ出資
" 14年 3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立

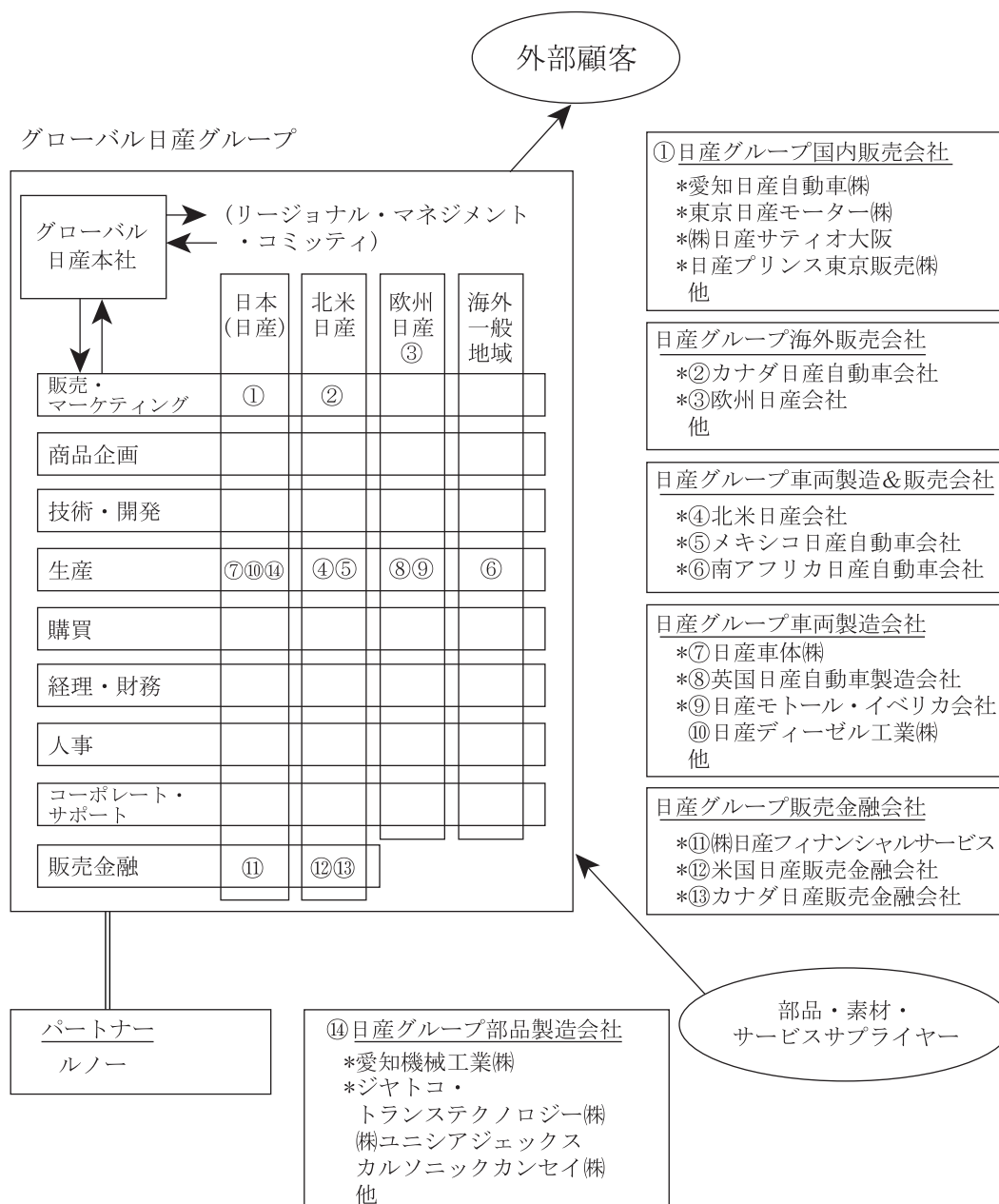


### 3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



#### \* 連結子会社

- ・上記の他に\*日産トレーディング(株)、\*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。  
日産車体(株)...東京・大阪、愛知機械工業(株)...東京・大阪・名古屋

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,904	自動車及び 部品製造・ 販売	42.59	(0.02)	8			なし	当社製品の 一部を製造委託	当社所有の 土地建物を 賃借	
愛知機械工業(株)	名古屋市 熱田区	8,518	自動車部品 製造・販売	41.52	(0.08)	3	2		なし	自動車用部品 の一部を購入	なし	
ジヤトコ・ トランス テクノロジー(株)	静岡県 富士市	29,935	自動車部品 製造・販売	99.71		6	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の 製造用設備を 賃借	
日産工機(株)	神奈川県 高座郡 寒川町	2,020	自動車部品 製造・販売	91.82	(1.82)	6	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	なし	
日産専用船(株)	東京都 中央区	640	海外向自動車 輸送	60.00		3	1		なし	輸出車の海上 輸送	なし	
日産トレーデ ィング(株)	横浜市 西区	320	自動車及び部 品その他の輸 出入業	100.00		6	2		なし	当社の部品輸 入代行業	なし	
(株)日産フィナン シャルサービス	千葉県 美浜区	3,887	割賦販売斡旋 業及び自動車 賃貸業	100.00		2	3		なし	自動車のリース	当社所有の 営業用設備を 賃借	
(株)オーテック ジャパン	神奈川県 茅ヶ崎市	480	特装を含む 少量限定生 産車の開発・ 製造・販売	100.00		8	1		なし	特装用車輛を 提供	当社所有の 営業用土地 建物を賃借	
日産不動産(株)	東京都 中央区	1,000	不動産の賃貸 及び売買業	70.50	(18.00)	5	2		なし	不動産の賃貸 及び売買	当社に対して 厚生施設用土 地建物を賃貸	
日産 ファイナンス(株)	東京都 港区	2,491	金融業及び 経理業務代行	100.00			4	2	グループ会 社への運転 資金融資の 原資 1,039,304	当社の国内子 会社への貸付	当社所有の 営業用システ ムを賃借	
愛知日産自動車 (株)	名古屋市 熱田区	4,000	自動車及び 部品販売	100.00		2	1	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
東京日産 モーター(株)	東京都 大田区	3,400	自動車及び 部品販売	100.00		2	2	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
日産プリンス 東京販売(株)	東京都 品川区	3,246	自動車及び 部品販売	100.00		4	2		なし	当社製品の販 売先	なし	
(株)日産サティオ 大阪	大阪府 大阪市	2,000	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)		3		なし	当社製品の販 売先	なし	
日産部品東京神 奈川販売(株)	横浜市 磯子区	500	自動車補修 部品の販売	84.87	(37.47)	8	2	1	なし	自動車補修部 品の販売先	なし	
日産京浜サービ スセンター(株)	神奈川県 綾瀬市	215	新車点検及び 整備	100.00		3	2		なし	当社製品の販 売先	なし	
(株)日産ユーズド カーセンター	神奈川県 座間市	480	中古車及び 部品販売	100.00		2	1	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
その他国内連結子会社		195社										
国内連結子会社計		212社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
欧州日産会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 773	欧州地域における生産・販売の統括	100.00			3	3	なし	当社製品の販売先	なし
日産オランダ金融会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 13	グループ内金融	100.00			3		なし	当社の欧州子会社への貸付	なし
フランス日産自動車会社	フランス ノーヴリンヌ県トラップ市	百万EURO. 4	自動車及び部品販売	94.77	(94.77)		1	1	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車会社	イギリス ハートフォードシャー州リックマンスワース	百万£stg. 136	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
日産英国持株会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	百万EURO. 870	英国内子会社の持株会社	100.00	(100.00)			1	なし	なし	なし
イタリア日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 5	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1	1	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車製造会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	百万£stg. 250	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		2	1	なし	当社製品の販売先	なし
日産欧州金融会社	イギリス ロンドン市	百万£stg. 5	グループ内金融	100.00	(100.00)		3		なし	当社・欧州日産の為替取引代行	なし
日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社	イギリス クランフィールド市	百万£stg. 15	欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)		2		なし	自動車の設計・開発の委託	なし
欧州日産フォークリフト会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 6	フォークリフト及び部品販売	100.00	(33.33)		3	1	なし	当社製品の販売先	なし
日産モトール・イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 725	自動車及び部品製造・販売	99.74	(93.18)		2	1	なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産フォークリフト会社	スペイン ノアイン市	百万EURO. 9	フォークリフト及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		2	1	なし	当社製品の販売先	なし
北米日産会社	アメリカ カリフォルニア州ガーデナ市	百万US\$ 1,791	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	100.00			2		なし	当社製品の販売先	なし
米国日産販売金融会社	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	百万US\$ 499	米国における日産車に関するの小売金融及び卸売金融	100.00	(100.00)		2	1	なし	当社製品の販売に対する金融	なし
ハワイ日産自動車会社	アメリカ ハワイ州ホノルル市	百万US\$ 6	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
日産キャピタル・アメリカ	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	百万US\$ 1	グループ内金融	100.00	(100.00)		1	1	なし	当社の米国子会社への貸付	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所 有)(%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
日産 シーアール会社	アメリカ ミシガン州フ ァーミントン ヒルズ市	百万US\$ 28	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品を北 米日産会社に 販売	なし
カナダ 日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 68	自動車及び 部品販売	100.00	(61.66)			2		なし	当社製品の 販売先	なし
メキシコ 日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市	百万MX. Peso 17,056	自動車及び 部品製造・ 販売	99.88			1	3		なし	当社製品の 販売先	なし
日産テクニカル センターノー スアメリカ会社	アメリカ ミシガン州フ ァーミントン ヒルズ市	百万US\$ 16	米国における 車両開発・技 術調査・車両 評価並びに認 証業務	100.00	(100.00)		2	1		なし	自動車の設 計・開発の 委託	なし
ニッサンモータ ーインシュラ ンス社	アメリカ ハワイ州ホノ ルル市	百万US\$ 10	損害保険業	100.00	(100.00)		1	1		なし	なし	なし
北米日産フォ ークリフト会社	アメリカ イリノイ州マ レンゴ市	百万US\$ 34	フォークリフ ト製造・販売 及びフォーク リフト用部品 販売	100.00	(88.00)		2	2		なし	当社製品の 販売先	なし
豪州 日産自動車会社	オーストラリ アビクトリア 州タンデノン 市	百万A\$ 290	自動車及び 部品販売	100.00			1			なし	当社製品の 販売先	なし
(注)5 南アフリカ 日産自動車会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 39	アフリカ地域 における子会 社の統括と自 動車の製造・ 販売	99.39			1	2		なし	当社製品の 販売先	なし
日産ニュージ ーランド社	ニュージ ーランドオーク ランド市	百万NZ\$ 51	ニュージ ーランドにお ける子会社の 統括と自動車 の販売	100.00			1	1		なし	当社製品の 販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国 連邦ドバイ	百万Dh. 2	自動車の販売	100.00			2	1		なし	当社製品の 販売先	なし
日産汽車(中国) 有限公司	中華人民共和 国香港特別行 政区	百万HK\$ 16	自動車の販売	100.00			1	1		なし	当社製品の 販売先	なし
その他在外連結子会社 57社												
在外連結子会社計 85社												
連結子会社合計 297社												

## (2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
(株)ユニシア ジェックス	神奈川県 厚木市	12,900	自動車部品 製造・販売	25.74	(0.17)	5			なし	自動車部品の 一部を購入	なし
カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	12,048	自動車部品 製造・販売	34.45	(2.20)	10	1		なし	自動車部品の 一部を購入	なし
ユニプレス(株)	静岡県 富士市	4,285	自動車部品 製造・販売	30.74		3			なし	自動車部品の 一部を購入	なし
日産ディーゼル 工業(株)	埼玉県 上尾市	13,603	自動車及び 部品製造・ 販売	23.24	(0.66)	1	2		なし	当社製品の 一部を製造委託 並びに自動車 部品の一部を 購入	なし
鬼怒川ゴム工業 (株)	千葉県 稲毛区	5,654	自動車部品 製造・販売	20.75	(0.27)	5	2		なし	自動車部品の 一部を購入	なし
橋本フォーミン グ工業(株)	横浜市 戸塚区	2,211	自動車部品 製造・販売	28.39	(3.19)	4	2		なし	自動車部品の 一部を購入	なし
(株)フジ ユニバンス	静岡県 湖西市	2,060	自動車部品 製造・販売	31.48		2			なし	自動車部品の 一部を購入	なし
(株)大井製作所	横浜市 磯子区	2,766	自動車部品 製造・販売	29.07		4	1		なし	自動車部品の 一部を購入	なし
裕隆汽車製造 股份有限公司	台湾 苗栗県	百万NIS 17,263	自動車の 製造・販売	25.03			1	3	なし	海外生産自動 車部品の販売 先	なし
その他持分法適用関連会社 23社											
持分法適用関連会社計 32社											

## (3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容				
				被所有 割合(%)	(間接被所有) (%)	役員の兼任等 (名)	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借	
ルノー	フランス ピヤンク ール	百万EURO. 1,067	自動車及び部 品製造・販売	44.59		当社への 派遣役員	3	なし	なし	なし

- (注) 1 上記のうち、会社名欄の 印の会社は特定子会社である。  
2 上記のうち、会社名欄の 印の会社は有価証券届出書または、有価証券報告書の提出会社である。  
3 上記のうち、会社名欄の 印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、それぞれの所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。  
4 上記のうち、会社名欄の 印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
5 南アフリカ日産自動車会社は、平成13年11月5日付でオートメーカーズ社が社名変更したものである。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	81,969	(5,713)
北米	10,755	(76)
メキシコ	9,186	(117)
欧州	12,751	(764)
その他在外	3,500	(268)
計	118,161	(6,938)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30,365 (227)	40.4	19.7	6,740,000

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。

### (3) 労働組合の状況

当社従業員は全日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成14年3月末現在の組合員総数は28,341名である。この他に、一部の従業員が加入する組合として全日本金属情報機器労働組合 日産自動車支部があり、組合員数は平成14年3月末現在、13名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者総同盟を上部団体とする労働組合及び独立系の労働組合、英国においては合同機械電気労組等、各国の労働環境に即した労働組合が存在する。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 6兆1,962億円と前連結会計年度に比べ1,066億円(1.8%)の増収となり、営業利益は、4,892億円と前連結会計年度に比べ1,989億円(68.5%)の増益となった。これは、過去最高の営業利益となる。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度の4.8%から7.9%となった。

営業外損益は744億円の損失となり、前連結会計年度に比べ664億円悪化した。これは、自動車事業実質有利子負債の削減及び借入コストの削減により財務コストを改善したものの、従来より営業外収益に計上していた有価証券の売却益を会計基準に則り特別利益に計上したこと等によるものである。その結果、経常利益は4,147億円と前連結会計年度に比べ1,324億円(46.9%)の増益となった。特別損益は投資有価証券の売却損、投資評価損等により505億円の損失を計上した。税金等調整前当期純利益は、3,642億円と前連結会計年度に比べ745億円(25.7%)の増益、当期純利益は3,722億円と前連結会計年度に比べ411億円(12.4%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、2,597千台と前連結会計年度に比べ36千台(1.4%)減少となった。日本国内では前年度比2.6%減の714千台、北米(米国、カナダ)では前年度比1.9%減の778千台、欧州では前年度比9.5%減の484千台となり、その他地域は前年度比8.5%増の621千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は5兆8,924億円と前連結会計年度に比べ256億円(0.4%)の増収となった。

営業利益は、4,567億円と前連結会計年度に比べ1,982億円(76.7%)の増益となった。これは、売上台数の減少、商品力向上及び世界的な規制への対応費用の増加等による減益要因はあったものの、購買コストの削減、為替変動の影響等の増益効果によるものである。

#### b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、3,666億円、営業利益は、381億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 3兆8,291億円、前連結会計年度に比べ886億円(2.3%)の減収
- ・営業利益2,896億円、前連結会計年度に比べ1,153億円(66.2%)の増益

主な増益の要因は、購買コストの削減、為替変動の影響による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 2兆6,646億円、前連結会計年度に比べ1,826億円(7.4%)の増収
- ・営業利益2,096億円、前連結会計年度に比べ591億円(39.3%)の増益  
主な増益の要因は、購買コスト等の削減による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)8,514億円、前連結会計年度に比べ111億円(1.3%)の増収
- ・営業利益32億円、前連結会計年度の営業損失272億円に比べ305億円の改善  
主な改善の要因は、購買コストの削減及び一般管理費の減少による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)3,630億円、前連結会計年度に比べ1,004億円(38.2%)の増収
- ・営業利益62億円、前連結会計年度に比べ22億円(56.1%)の増益  
主な増益の要因は、売上台数の増加による。

(日産リバイバル・プラン(以下NRP))

NRPを1年前倒しで完了

平成11年10月に発表したNRPは数々の章から構成されており、中でも、商品ラインアップの刷新、ブランド力の強化、コアとなる自動車及び技術への資源の再配分並びに効率の向上がその重点目標であった。平成13年度末をもって、当社はNRPで公約したコミットメント並びに行動計画の全てを予定より1年早く達成し、これにより利益ある成長を目指す次の章である「日産180」に着手している。

NRPの主な成果

全ての公式コミットメントの達成に加えて、NRPをサポートし首尾一貫した取り組みを可能にした主要な行動計画も実践され、その目標を達成した。

購買コスト

20%の購買コスト削減目標は達成された。取引サプライヤー数については、部品メーカー数を40%削減し700社に、また、サービスサプライヤー数も60%削減した。購買機能のよりグローバルな取り組みから、ルノーとの共同購買組織(ルノー ニッサン パーチェシング オーガニゼーション)の設立までに至る購買機能の大幅な改革により、当社はトップ企業との格差を縮め、さらに競争力を高めつつある。日産3-3-3プログラムのもと、当社の購買部門、開発部門及びサプライヤーとの間にパートナーシップが醸成され、三位一体となって取り組んだ結果、日産3-3-3は、購買コスト削減総額の40%以上に貢献し、このような成果の達成に極めて重要な役割を果たした。



## 生産

生産面では、5つの工場を閉鎖する計画が完了した。この結果、工場の稼働率はNRP実施以前の平均51%から75%へと向上した。当社のプラットフォーム構成と生産体制は集約、スリム化されている。具体的には、日本国内において、NRP実施以前は7工場で24のプラットフォームを使用していたが、現在では4工場で15のプラットフォームでの生産となっている。

## 販売マーケティング

当社の国内における販売網は、一部の連結販売子会社を効率向上のために統合するとともに、その他の連結販売子会社についても、起業家精神を高揚するため、地場資本等への売却あるいはマネジメント・バイ・アウト(経営陣等による企業買収)によって、合理化を図った。NRP実施以前は、当社の販売拠点数の10%強に相当する355店が不採算あるいは重複立地となっていたが、これらの店舗を閉鎖し合理化を行った。この結果、国内における当社の連結販売子会社数は2割減少し80社となっている。

## グローバル従業員数

平成13年度末の連結ベースの当社従業員数は、当初目標の平成14年度末127,000名に対し、125,100名となり、NRPでの21,000名削減という目標値を上回るものとなった。その大部分が自然減及び定年退職によるものであるが、ノン・コア・ビジネスの売却によるものも含まれている。

## 研究開発

当社の研究開発活動におけるプロジェクトごとの効率向上も、計画を上回る実績をあげることができた。2年弱で25%以上の効率向上を達成し、さらなる商品・技術開発を支えるための原資を生み出した。

## ノン・コア資産の売却

ノン・コア資産の売却を進めた結果、同じく予定より1年早くこの2年間で総額5,300億円を上回るキャッシュを生み出した。これらの資金の多くは、当社の有利子負債の圧縮に充てられ、その結果、資金をコアである自動車事業の今後の発展を支えるための活動に振り向ける余裕が生まれている。

これらの成果は、NRPを果敢にかつ妥協することなく遂行したことによって得られたものである。NRPを当初計画の3年間ではなく2年間で達成できたことは、NRPの精神を受け入れた当社従業員や当社のパートナーであるサプライヤー、販売会社及びその他の多くの関係者の多大な努力の賜物である。また、このことはルノーと当社との提携関係が、大きな将来への可能性を有していることを示すものでもある。

(日産180(ニッサンワンエイティー))

「日産180」は、利益ある成長に焦点を当て、当社の再建プロセスを完結させるものである。

- ・「1」は、平成16年度末までに、グローバルでの販売台数を平成13年度と比較して年率換算で100万台増のペースにまで引き上げることを意味している。
- ・「8」は、連結売上高営業利益率8%を達成し、世界の自動車会社の中でトップレベルになることを意味している。
- ・「0」は、平成16年度末までに、自動車事業の連結有利子負債をゼロにすることを意味しており、これにより資金を最大限に活用し、期待されるリターンに基づいた健全な投資決定が可能になる。

「日産180」の達成は、4本の重要な柱、すなわち売上の増加、コスト削減、品質とスピードの向上及びルノーとの提携の最大活用にかかっている。

#### 売上の増加

100万台の販売台数増の地域別内訳は、日本で30万台、米国で30万台、欧州で10万台及び一般海外市場で30万台である。これは、ベースとなる平成13年度の260万台と比べて、今後3年間で約40%の販売台数増に相当する。

当社は、既に、NRP期間中に新たな乗用車や小型商用車の企画・設計開発及びブランドの再構築に鋭意取り組んできた。新型「マーチ」を始め、この期間に開発中であった商品を今後3年間に順次市場投入する。

#### コスト削減

広範囲にわたる積極的な商品投入とブランド力強化は、当社の売上増加を支える基盤である。しかし、それは、コスト効率化なしでは実現できるものではない。当社は、サービス保証費と財務コストに加えて、購買コスト、製造・物流コスト、総流通コスト、間接費及び研究開発費を主なコスト要因と捉えている。コストを抑えると同時に収益増を図るための行動計画は、「日産180」達成に不可欠である。

#### 品質とスピードの向上

当社のお客様に対しての商品の品質並びに経営の質及びスピードが「日産180」達成に不可欠である。当社は、クロスファンクショナルチーム(CFT)及びバリューアッププログラムと呼ばれる特別の管理プログラムを中核とした日産マネジメントウェイをさらに発展させていく。

#### ルノーとの提携の最大活用

NRP同様、ルノーとの提携によるシナジー効果は、当社単独では達成できない成果を生み出すこととなる。これは当社の強力な競争優位性のひとつである。

当社、ルノー両社にとって、提携は今後の成長と利益をもたらす鍵である。両社は、平成11年に両社間で締結した提携合意に基づき、株式の相互保有を実施した。平成14年3月初めにルノーは新株引受権を行使し、当社に対する持株比率を44.4%に引き上げた。一方、3月末には、当社の連結子会社である日産ファイナンス㈱がルノーの株式の13.5%を取得し、さらにその持株比率を5月末に15%まで引き上げている。

今後3年間にルノーとの間で、主として次の3分野において、協力関係の大きな進展が見込まれている。まず、販売マーケティングの分野においては、メキシコ、南米及び北アフリカなど特定の市場に対して、共通のアプローチで取り組んでいく。次に、Bプラットフォーム、Cプラットフォーム及びエンジン等の共通化を選択的に進め、効率化を図っていく。最後に、両社のあらゆる事業領域において、最良の手法を積極的に採用していくことになる。

(共同運営組織「ルノー・日産会社」の設立)

ルノー・日産両社は、共同で且つ対等の立場で運営する統括会社として平成14年3月に「ルノー・日産会社」をオランダ法の下で設立した。

「ルノー・日産会社」は、アライアンス戦略の舵取り及びグローバルレベルでの共同活動の管理を行うが、それぞれのアイデンティティや文化は尊重され、日常の事業運営に対して干渉することはない。

同社は、中長期(3年、5年及び10年)戦略、商品・パワートレートの共通化、及び財務方針に関する原則を決定し、日産及びルノーの商品計画の承認を行う他、既存の共同購買会社「ルノーニッサン パーチェシング オーガニゼーション」及び将来設立される同様な共同会社の管理を行う。その共同会社は、日産・ルノー両社との間で独占的な契約関係を結ぶことになる。

また、共同会社の設立、市場戦略・商品体系の大幅な変更、大規模な投資、及び第三者との戦略的な協業等についての提案も行い、現在のアライアンスの運営母体であるグローバル・アライアンス・コミッティ(GAC)に代って、これまで2年半以上にわたりアライアンスを推進してきた現在のクロス・カンパニー・チームから報告を受ける。

これらの決定事項をルノー、日産各社の経営方針に反映することを法的に担保するため、ルノーは財務及び営業又は事業の方針に関する一定の事項につき「ルノー・日産会社」に独占的にその決定を委譲する旨を定款で定めており、日産は同様の内容の経営管理契約を「ルノー・日産会社」と平成14年4月に締結している。

「ルノー・日産会社」の社長にはルノーのシュヴァイツァー会長が、副社長は日産のゴーン社長がそれぞれ就任する。また、両社から6名の役員も加わり、合計8名の経営陣で構成される。

なお、設立当初の経営幹部は、以下のメンバーとなる。

社長：ルイ シュヴァイツァー(ルノー)

副社長：カルロス ゴーン(日産)

メンバー：(アルファベット順)

ピエール=アランド スメット〔Pierre-Alain de SMEDT〕(ルノー)

ジョルジュ ドゥアン〔Georges DOUIN〕(ルノー)

フランソワ アンフレー〔Fran ois HINFRAY〕(ルノー)

松村 矩雄〔Norio MATSUMURA〕(日産)

大久保 宣夫〔Nobuo OKUBO〕(日産)

高橋 忠生〔Tadao TAKAHASHI〕(日産)

オランダの法律では通例化しているように、このアライアンスと株主の利益を守るため、「ルノー・日産会社」が発行する優先株及び特権株に関するオプションを所有するFoundation(オランダ法上の財団)を設立した。Foundationの目的は第三者がルノーもしくは日産に対し買収を試みた場合、適正な対価と条件を提示させることである。

「ルノー・日産会社」設立は、日産・ルノー両社が、バランスの取れた形でアライアンスを推進すると同時により高いレベルのパフォーマンスを実現していくことになる。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,796億円となり、前連結会計年度末に比べ89億円(3.1%)減少した。これは3,642億円の税金等調整前当期純利益、株式の発行による収入、ノン・コア資産の売却収入及び販売金融子会社による借入金の増加等があったものの、それを上回る自動車事業における借入金の返済、投資有価証券の取得による支出及び販売金融子会社における販売金融債権の増加等があったことによるものである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は2,222億円となり、前連結会計年度が732億円の増加であったことに比べ1,490億円(203.4%)増加した。これは主として販売金融子会社における販売金融債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加等があったことによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は5,243億円となり、前連結会計年度が155億円の減少であったことに比べ5,088億円(3,264.7%)の減少となった。これは主として投資有価証券・固定資産の取得に伴う支出の増加及び投資有価証券等の売却収入の減少等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は2,809億円となり、前連結会計年度が2,630億円の減少であったことに比べ5,439億円の増加となった。これは自動車事業による借入金の返済を進めたものの、株式の発行による収入及び販売金融子会社による借入金の増加等があったことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,313,527	1,272,851	40,676	3.1
米国	352,927	363,366	10,439	3.0
メキシコ	312,691	328,946	16,255	5.2
英国	327,792	296,788	31,004	9.5
スペイン	136,807	137,502	695	0.5
南アフリカ	31,986	28,826	3,160	9.9
合計	2,475,730	2,428,279	47,451	1.9

(注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成13年4月から平成14年3月まで、その他の4ヶ国は平成13年1月から平成13年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

### (2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

### (3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	725,842	702,657	23,185	3.2
北米	985,168	968,030	17,138	1.7
欧州	513,048	453,697	59,351	11.6
その他在外	340,102	336,100	4,002	1.2
合計	2,564,160	2,460,484	103,676	4.0

(注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成13年4月から平成14年3月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成13年1月から平成13年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成14年度には全世界で12車種の新型車の投入を予定しており、その結果、グローバルでの販売台数は大幅に増加するものと予測している。

日本では、依然として厳しい経済環境が続き、自動車需要についても、若干減少するものと思われる。このような情勢下、当社グループは6車種の新型車の投入を予定しており、中でもエントリークラスの2車種と平成14年3月に発売した新型マーチについては好調な販売が期待できることから、販売台数は増加するものと予想している。

米国では予測される市場の落ち込みにもかかわらず、当社グループの販売台数は増加する見込みである。2002年の北米カー・オブ・ザ・イヤーを受賞した新型アルティマを始めとした日産・インフィニティ両チャネルの商品が、販売の増加に貢献するものと見込んでいる。

欧州では、市場環境が不透明であるが、プリメーラなどの新型車の投入により商品ラインアップを刷新し、今後も収益性の確立に努めていく。

その他地域では、新商品の投入や新市場への参入により、平成12年度から続く販売の増加傾向が継続するものと予想している。

当社グループは、平成14年度より新たな3ヵ年計画である「日産180」(ニッサンワンエイティー)をスタートしている。「日産180」では下記の3つの目標を設定している。

- 「1」：平成16年度末までに、関連ブランドを含む当社グループのグローバルでの販売台数を平成13年度に対し年率換算で100万台増加すること。
- 「8」：平成16年度末までに、連結売上高営業利益率8%を達成し、世界の自動車会社の中でトップレベルとなること。
- 「0」：平成16年度末までに、自動車事業の連結実質有利子負債をゼロとし、投資決定をそのリターンのみを基にして行うことができる財務体質とすること。

「日産180」は「日産リバイバル・プラン」によって築かれた礎の上に策定されたものである。当社グループは、「日産180」の遂行により、持続する利益ある成長に向けて、邁進していく所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

相手先	国名	契約の内容	契約年月日
フォードモーター社	米国	多目的車の開発、生産等に関する協力契約	平成2年8月6日
ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日

## 5 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の考え方

当社グループは研究開発力を強化し最大限に活用することによる競争力のある商品・技術の創出を目標に、研究開発活動を行っている。

研究開発部門の具体的な活動としては次の3つである。

マーケットの要求に応えた「イノベティブなクルマ」づくりに注力してゆく。

他社との競争を勝ち抜く技術力の向上を図るために、十分な資源を投入してゆく。

世界のコストリーダーを目指すと共に、品質面でもトップクラスを維持してゆく。

### (2) 研究開発活動の状況と研究開発費

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、2,621億円であった。

研究開発費は、継続的な効率化により各車両プロジェクトの平均開発コストを日産リバイバル・プラン開始当初と比べて25%以上削減している。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず、国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行う総合研究所(同、横須賀市)及び、プルーピングランド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体(株)及び日産ディーゼル工業(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業(株)、愛知機械工業(株)、日産工機(株)及びジヤトコ・トランステクノロジー(株)(2002年4月1日よりジヤトコ(株)と社名変更)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における当連結会計年度の活動としては、「キャラバン」、「スカイライン」、「ステージア」、「マーチ」のフルモデルチェンジ、「リバティ」、「プレサージュ」、「バサラ」、「ウィングロード」、「セドリック・グロリア」、「セレナ」のマイナーチェンジの開発を完了した。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行う日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行う日産デザイン・アメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロンティア(日本名ダットサン)」、「エクステラ」の現地開発を進めている。なお、「2002年型アルティマ」については、2002年1月に北米国際オートショーにおいて“2002年北米カー・オブ・ザ・イヤー”を受賞した。これは、同賞が1994年に設定されて以来、日本メーカー製の乗用車としては史上初の受賞である。また、2002年2月にはカナダ国際オートショーにおいて、“カナダ・カー・オブ・ザ・イヤー”と“ベストデザイン賞”のダブル受賞をした。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「マイクラ(日本名マーチ)」、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノ」等の現地開発を行っている。また、デザイン開発拠点としてドイツに日産デザイン・ヨーロッパ社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

地球環境保全については、CO2削減、排出ガスクリーン化、リサイクル技術開発など、総合的な取り組みを継続している。中でも排出ガスのクリーン化については、セレナ、スカイライン、プリメーラ、マーチで国土交通省の低排出ガス車認定制度で最もクリーンな「超・低排出ガス車(U-LEV)」の認定を受けるなど、現実的で実効性の高い環境保全技術の商品化を積極的に推進している。こうした取り組みは「ガソリンエンジンのゼロエミッション化技術の開発」で自動車技術会賞技術開発賞や機械振興協会賞経済産業大臣賞を受賞するなど高い評価を得ている。また、米国市場においてアルティマ、マキシマ、G35(日本名スカイライン)などに搭載されているVQエンジンが、エンジンの設計、パワー、及び洗練度について高い評価を受け、米国ワーズ社よりワーズ「10ベストエンジン」賞に史上初めて8年連続で選出された。さらに、燃料電池車(FCV)についても実用化に向けた研究開発に取り組んでおり、California Fuel Cell Partnership (CaFCP)に参加し、高圧水素方式の燃料電池車「Xterra FCV」による公道走行実験を開始した。その他、「2001年3月期環境報告書」が、日産の理念や取り組み、企業活動やクルマが環境に及ぼす影響について分かり易くまとめられた、最も優れた環境報告書であるとして、第5回環境レポート大賞(環境大臣賞)を受賞した。

安全面では、“Real World Safetyの追求”という基本方針のもとに、日産独自の「ゾーンボディ」のさらなる性能向上を図ると共に、後面衝突時の頸部(鞭打ち等)傷害低減を目的としたアクティブヘッドレストや側面衝突時の頭部・頸部傷害低減を目的としたSRSカーテンエアバッグシステムなどの安全技術の採用を進めている。

情報技術では、車に携帯電話を接続することで様々な情報の取得や、メール、ハンドフリーフォン、道案内機能などが可能になる国内初の総合テレマティクスサービス「カーウイングス」を開始し、マーチに搭載した。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品・新技術開発の促進と合理化・生産性及び品質の向上を中心に、当連結会計年度において全体で2,938億円の設備投資を実施した。

自動車事業において、前連結会計年度末に計画であった愛知機械工業(株)港工場の自動車製造設備除却計画及び日産車体(株)京都工場の自動車製造設備除却計画を実施し、2,317百万円、5,365百万円をそれぞれ除却した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場 (久里浜除く)	横浜市神奈川区 横浜市鶴見区	自動車 製造設備	618,188	409	13,360	34,111	5,985	53,865	3,506 (26)
追浜工場 (総合研究所含む)	横須賀市	自動車 製造設備	1,852,370	29,203	18,556	26,888	8,962	83,609	4,572 (22)
栃木工場	栃木県上三川町	自動車 製造設備	2,928,514	4,130	20,081	35,332	6,652	66,195	6,121 (48)
九州工場	福岡県苅田町	自動車 製造設備	2,357,128	29,888	31,904	26,754	3,646	92,192	4,722 (10)
いわき工場	福島県いわき市	自動車 製造設備	207,493	3,862	9,011	11,830	1,481	26,184	598 (1)
本社部門他	厚木市 伊勢原市	開発研究設備	1,146,914	15,954	28,562	12,883	9,003	66,402	6,056 (36)
	東京都中央区	本社事務所他	0	0	4,251	453	5,162	9,866	2,008 (62)

(注) 1 所在地を主に記載している。

2 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

##### (2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ・ トランステクノ ロジー(株)	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	909,021	40,952	20,354	14,513	8,404	84,223	5,753 (85)
日産車体(株)	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	944,721	13,242	18,796	18,401	14,734	65,174	4,144 (405)
愛知機械工業(株)	熱田 工場他	愛知県 名古屋	自動車部品 製造設備	524,097	9,110	8,528	24,630	4,332	46,600	2,247 (25)
日産プリンス東 京販売(株)他自動 車及び部品販売 会社184社			自動車及び 部品の販売・ 補修設備	3,677,443	323,983	148,142	30,157	6,543	508,825	32,243 (2,274)

## (3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ カリフォル ニア州ガー デナ市、テ ネシー州ス マーナ市及 びデガード 市	自動車及び 部品の製造 設備他	8,124,409	5,277	31,191	77,538	97,372	211,378	8,578 (14)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス 州、メキシ コ州、アグ アス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	3,104,607	6,830	47,551	62,749	38,111	155,241	9,186 (117)
日産モトール・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ 市、マドリ ッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	1,005,129	3,002	9,371	26,675	38,815	77,863	5,564 (21)
英国日産自動車 製造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・ア ンド・ウェ ア州サンダ ランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,975,798	3,790	20,755	24,103	70,936	119,584	4,424 (664)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。  
3 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

## 借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(㎡)	賃借料 (千円/月)
日産自動車(株)	本社新館	東京都中央区	森トラスト(株)	建物	23,614	80,570
日産自動車(株)	本社本館	東京都中央区	(株)木挽館	土地	5,157	18,626
日産トレーディング(株)	本社	神奈川県横浜市	(株)ビルネット	建物	2,575	10,150
日産ユーズドカーセンタ - (株)	本社	神奈川県座間市	(株)ビルネット	建物	3,767	8,417
日産ユーズドカーセンタ - (株)	本社	神奈川県座間市	(株)ビルネット	土地	49,946	14,024
日産モトール・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	517,687	10,357

- (注) 1 上記以外のリース契約による賃借設備については、「第5 経理の状況」内に記載している。  
2 賃借料に消費税等は含まれていない。  
3 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

## 事業の種類別セグメント内訳

当連結会計年度において事業の種類別セグメントの区分について、自動車事業から販売金融事業を区分した(第5 経理の状況(セグメント情報)参照方)。販売金融事業の主要な設備の状況は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	61,431	1,361	1,209	768,394	4,933	775,897	1,954 (1,177)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はない。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設、改修

平成14年度(平成14年4月～平成15年3月)においては、当社グループで3,500億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

#### (2) 売却、除却

当連結会計年度において、当社は、車両生産工場であった村山工場跡地(東京都立川市及び武蔵村山市)の一部を宗教法人真如苑に譲渡することについて合意に達し、契約を締結した。土地の引渡しは2002年9月初めを予定している。

譲渡するのは、全敷地面積約140万㎡のうち南側の約106万㎡で譲渡額は739億円、譲渡益は約500億円を見込んでいる。

また、前連結会計年度末において計画中であった愛知機械工業(株)港工場及び日産車体(株)京都工場の自動車製造設備除却計画は、上記1 設備投資等の概要に記載のとおり完了した。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,517,045,210	4,517,049,587	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌 フランクフルト 各証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(注) 提出日現在発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 無担保第5回転換社債(昭和62年12月8日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	2,566	2,563
転換価格(円)	685.30	685.30
資本組入額(円)	342.65	342.65

##### 第1回無担保新株引受権付社債(平成11年6月25日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	5,800	5,800
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	554	554
資本組入額(円)	277	277

##### 2006年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成12年3月27日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	15,000	15,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	429	429
資本組入額(円)	214.50	214.50

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	45,000	45,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	52,800	52,800
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成9年4月1日 至平成10年3月31日 (注)1	40	2,513,044	13,359	203,755,742	13,359	397,412,084
自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (注)2	1,464,250	3,977,294	292,850,000	496,605,742	292,850,000	690,262,084
自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (注)3	1	3,977,295	499	496,606,242	499	690,262,584
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (注)4	539,750	4,517,045	107,950,000	604,556,242	112,950,000	803,212,584

(注) 1 転換社債の株式転換による増加

2 平成11年5月29日付でルノーへの第三者割当増資を実施。(発行株式数：1,464,250千株、発行価格：1株400円、資本組入額：292,850,000千円)

3 転換社債の株式転換による増加

4 平成14年3月1日付でルノーが新株引受権を権利行使。(発行株式数：539,750千株、発行価格：1株400円、資本組入額：107,950,000千円)

5 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債の株式転換)により、発行済株式総数が4千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,499千円増加している。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等うち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	206	48	1,184	758	45	91,500	93,697	
所有株式数(単元)	5	989,204	6,801	179,308	3,085,020	153	245,807	4,506,145	10,900,210
所有株式数の割合(%)	0.00	21.95	0.15	3.98	68.46	0.00	5.46	100.00	

- (注) 1 自己株式187,987株は「個人その他」に187単元、「単元未満株式の状況」に987株含まれている。なお、自己株式187,987株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は173,987株である。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれている。
- 3 平成14年5月20日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年8月1日より1,000株から100株に変更する。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	13 15ケル ガロ92100プロ・ニューピヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセッツ02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	147,378	3.26
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	128,256	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	102,180	2.26
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	95,957	2.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウルゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	87,420	1.94
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク エヌ エイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカ ウント (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウルゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	86,635	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	80,505	1.78
ボストンセーフデポジット ピーエス ディーティートリー ティークライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31セントジェームスアベニュー ボストン マサチューセッツ02116 U.S.A (千代田区丸の内2丁目7番1号)	66,800	1.48
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	千代田区丸の内1丁目4番3号	62,778	1.39
計		2,861,910	63.36

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 11,314,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,494,658,000	4,494,658	同上
単元未満株式	普通株式 10,900,210		同上
発行済株式総数	4,517,045,210		
総株主の議決権		4,494,658	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18千株及び実質的に所有していない当社名義の株式14千株が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式987株、相互保有株式5,818株が含まれている。

## 単元未満株式の相互保有株式

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)	所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
カルソニックカンセイ(株)	922	(株)ユニシアジェックス	477
甲斐日産モーター(株)	830	富山日産自動車(株)	422
ユニプレス(株)	681	宇都宮日産モーター(株)	400
(株)大井製作所	669	ヨコキ(株)	200
(株)フジユニバンス	617		
高知日産プリンス販売(株)	600	計	5,818

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	173,000	0	173,000	0.00
(株)ユニシアジェックス	神奈川県厚木市恩名1370	4,335,000	0	4,335,000	0.10
ユニプレス(株)	静岡県富士市青葉町19 1	2,404,000	0	2,404,000	0.05
(株)大井製作所	神奈川県横浜市磯子区 丸山1 14 17	1,558,000	0	1,558,000	0.03
(株)フジユニバース	静岡県湖西市鷺津2418	1,509,000	0	1,509,000	0.03
カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台 5 24 15	1,049,000	0	1,049,000	0.02
宇都宮日産モーター(株)	栃木県宇都宮市西原町575	103,000	0	103,000	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	0	75,000	75,000	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,000	44,000	73,000	0.00
ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 今井町555	0	70,000	70,000	0.00
甲斐日産モーター(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,000	22,000	59,000	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市稲木町1289	54,000	2,000	56,000	0.00
富山日産自動車(株)	富山県富山市田中町105	20,000	0	20,000	0.00
日産部品山梨販売(株)	山梨県中巨摩郡竜王町富竹 新田1816	0	1,000	1,000	0.00
計		11,270,000	217,000	11,487,000	

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6 17 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

2 株主名簿の所有株式数のうち、実質的に所有していない当社名義の株式が14,000株ある。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。



(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,000万株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	発行日より2年を経過する日から7年を経過する日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。</p> <p>当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定される業績目標等を達成すること。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、発行日までの一定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に一定の数値(1.025を下回らないものとする。)を乗じた金額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月20日現在

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	75,000	100,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.7%である。

## 3 【配当政策】

当社は、持続的に利益を出し成長し続けるための包括的な再建プラン「日産リバイバル・プラン」を当初計画よりも前倒しで実行し、連結ベースでのコスト及び有利子負債の大幅な削減による収益力の向上並びに財務体質の強化を図ることにより、前期末には1株当たり7円の復配を実施した。

当期については、好決算、財務状況の好転を踏まえて一株当たり配当金を前期7円から14%引き上げ8円(平成13年度発行の新株は4円)として、第103回定時株主総会において決議された。

次期以降については、新たな3ヵ年計画である「日産180」(ニッサンワンエイティ)の遂行により、持続する利益ある成長に向けて邁進し、株主の皆様にも中期的に満足いただけるような安定した配当政策を構築していきたいと考えている。

## 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	889	520	770	890	973
最低(円)	480	290	351	404	405

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	624	628	695	768	886	973
最低(円)	497	528	572	683	686	803

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	堀 義 一	昭和9年3月16日生	昭和32年4月 " 56年1月 " 60年6月 " 63年1月 平成3年6月 " 8年6月 " 11年5月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月	当社入社 当社米国工場開設準備室次長(部長待遇) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役社長、最高経営責任者 当社取締役会長兼取締役社長、最高経営責任者 当社取締役会長、最高経営責任者 当社取締役会長(現)	88
取締役社長	代表取締役	カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	昭和53年9月 " 60年7月 平成元年4月 " 8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月	ミシュラン入社 ブラジルミシュラン取締役社長 北米ミシュラン取締役社長 ルノー入社 同上席副社長 当社最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者(現)	28
取締役		小 枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 平成2年7月 " 5年6月 " 10年5月 " 11年5月	当社入社 英国日産自動車製造会社取締役副社長 当社取締役 当社常務取締役 当社副社長(現)	47
取締役		大久保 宣 夫	昭和17年2月25日生	昭和39年4月 平成3年6月 " 4年6月 " 9年6月 " 11年5月	当社入社 当社車体統括設計部長 当社取締役 当社常務取締役 当社副社長(現)	58
取締役		松 村 矩 雄	昭和19年1月5日生	昭和41年4月 " 64年1月 平成8年6月 " 11年5月	当社入社 当社海外サービス部長 当社取締役 当社副社長(現)	41
取締役		パトリック ペラタ	昭和30年8月24日生	昭和59年7月 平成8年7月 " 11年1月 " 11年6月	ルノー入社 同シャシー技術開発上級幹部 同車両開発担当上級副社長 当社副社長(現)	18
取締役		ティエリー ムロンゲ	昭和26年2月27日生	昭和51年1月 平成3年2月 " 6年12月 " 8年1月 " 11年6月 " 12年4月	フランス大蔵省入省 ルノー入社 同IR担当上級幹部 同投資管理担当上級幹部 当社上席常務 当社副社長、最高財務責任者(現)	2
取締役		高 橋 忠 生	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 平成8年5月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社第一技術部長 当社取締役 当社取締役、常務(執行役員) 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役副社長(現)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		シエマヤ レヴィー	昭和22年11月11日生	昭和47年1月 平成6年3月 平成10年10月 平成14年3月 平成14年6月	ルノー入社 ルノーVI社会長兼最高経営責任者 ルノー上席副社長兼コンパニー・ フィナンシエール・ルノー会長 ルノーs.a.s.上席副社長兼コンパ ニー・フィナンシエール・ルノー 会長(現) 当社取締役(現)	0
監査役	常勤	森山 寛	昭和15年7月30日生	昭和38年4月 " 62年1月 平成2年6月 " 6年6月 " 10年5月 " 11年5月 " 13年4月 " 13年6月	当社入社 英国日産自動車製造会社出向(部 長待遇) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社副社長 当社社長付 当社監査役(現)	84
監査役	常勤	竹中 治彦	昭和14年12月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 " 5年6月 " 10年6月 " 12年6月	㈱日本興業銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 IBJホワイトホール銀行副会長 当社監査役(現)	3
監査役	常勤	今村 圭司	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成8年6月 " 12年6月 " 13年6月	㈱あさひ銀行入行 同行監査役 あさひ銀事務サービス㈱取締役社 長 当社監査役(現)	1
監査役		中村 英男	昭和15年3月1日生	昭和38年4月 平成3年6月 " 5年6月 " 10年7月 " 12年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役 同行常任監査役 富士銀行健康保険組合専務理事 当社監査役(現)	3
計						398

- (注) 1 取締役シエマヤ レヴィーは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。  
2 監査役竹中治彦、今村圭司及び中村英男は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。  
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は27名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、小枝至、大久保宣夫、松村矩雄、パトリック ペラタ、ティエリー ムロンゲ、高橋忠生の7名の他に、副会長 伊佐山建志、常務 川崎肇、同 高木茂、同 阿部栄一、同 佐々木邦昭、同 北島孝、同 山県秀司、同 今井英二、同 北洞幸雄、同 富井史郎、同 志賀俊之、同 ベルナル レイ、同 ジャンジャック ルゴフ、同 中村史郎、同 渡邊邦幸、同 戸井田和彦、同 中村克己、同 菅裕保、同 石田繁夫、同 今津英敏の20名で構成されている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社は従来「連結損益及び剰余金結合計算書」を記載することにより、「連結剰余金計算書」の記載を省略していたが、連結財務諸表の利便性をより高めるために、当連結会計年度より「連結損益及び剰余金結合計算書」の記載をやめ、「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」を記載することに変更した。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けており、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3		288,970		280,289	
2 受取手形及び売掛金	3 4		570,896		532,936	
3 販売金融債権	3		1,185,568		1,716,024	
4 有価証券			3,958		30	
5 製品			416,222		381,671	
6 その他の棚卸資産			142,866		152,380	
7 繰延税金資産			140,386		180,432	
8 その他の流動資産	3		322,972		342,599	
9 貸倒引当金			31,895		69,106	
流動資産合計			3,039,943	47.1	3,517,255	48.7
固定資産						
1 有形固定資産	1 3					
(1) 建物及び構築物		589,452		554,007		
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,114,900		1,183,892		
(3) 土地		798,767		768,800		
(4) 建設仮勘定		69,976		156,652		
(5) その他の有形固定資産		208,625	2,781,720	215,807	2,879,158	39.9
2 無形固定資産			36,358	0.6	38,934	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3 5	312,896		399,113		
(2) 長期貸付金		43,182		15,591		
(3) 繰延税金資産		132,154		231,697		
(4) その他の投資 その他の資産		120,212		132,952		
(5) 貸倒引当金		18,444	590,000	2,375	776,978	10.8
固定資産合計			3,408,078	52.8	3,695,070	51.2
繰延資産						
社債発行差金			3,222		2,680	
繰延資産合計			3,222	0.1	2,680	0.1
資産合計			6,451,243	100.0	7,215,005	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	4	600,936		611,311	
2	3	703,599		675,300	
3	3	475,935		637,812	
4		249,982		111,692	
5		347,725		378,962	
6		387		16	
7		732,242		592,922	
		3,110,806	48.2	3,008,015	41.7
<b>流動負債合計</b>					
<b>固定負債</b>					
1		699,436		796,158	
2	3	703,111		808,797	
3		169,768		209,414	
4		154,557		160,938	
5		74,531		49,591	
6		400,713		400,342	
7		101,205		83,639	
		2,303,321	35.7	2,508,879	34.8
		5,414,127	83.9	5,516,894	76.5
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
		79,177	1.3	77,289	1.0
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
		496,606	7.7	604,556	8.4
<b>資本準備金</b>					
		690,262	10.7	803,212	11.1
<b>連結剰余金</b>					
	6	87,626	1.3	430,751	6.0
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
		1,438	0.0	4,406	0.1
<b>為替換算調整勘定</b>					
		316,481	4.9	221,973	3.1
		959,451		1,620,952	
<b>自己株式</b>					
		9	0.0	130	0.0
<b>子会社が保有する親会社株式</b>					
		1,503	0.0		
		957,939	14.8	1,620,822	22.5
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>					
		6,451,243	100.0	7,215,005	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		6,089,620	100.0		6,196,241	100.0
売上原価			4,634,039	76.1		4,547,314	73.4
割賦販売利益調整前 売上総利益			1,455,581	23.9		1,648,927	26.6
割賦販売利益調整高							
1 割賦販売利益繰延高		486			335		
2 割賦販売利益実現高		745	259	0.0	1,123	788	0.0
売上総利益			1,455,840	23.9		1,649,715	26.6
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃及び発送諸費		88,771			104,185		
2 広告宣伝費		160,196			180,126		
3 サービス保証料		9,168			22,386		
4 製品保証引当金繰入額		27,121			29,593		
5 販売諸費		281,341			188,204		
6 給料手当		388,379			379,078		
7 退職給付費用		30,028			31,800		
8 消耗品費		9,445			9,197		
9 減価償却費		51,951			51,879		
10 貸倒引当金繰入額		6,740			30,350		
11 連結調整勘定償却額		1,114			1,891		
12 その他	111,272	1,165,526	19.1	131,811	1,160,500	18.7	
営業利益			290,314	4.8		489,215	7.9
営業外収益							
1 受取利息	7,692			12,250			
2 受取配当金	3,447			1,587			
3 有価証券売却益	38,599						
4 持分法による投資利益	9,239			921			
5 貨幣価値変動 会計による差益	1,119						
6 雑収入	28,568	88,664	1.4	12,509	27,267	0.4	
営業外費用							
1 支払利息	42,241			34,267			
2 為替差損	2,797			1,895			
3 退職給付会計基準 変更時差異	24,729			23,925			
4 貨幣価値変動 会計による差損				2,370			
5 雑支出	26,902	96,669	1.6	39,281	101,738	1.6	
経常利益			282,309	4.6		414,744	6.7



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>特別利益</b>							
1	2	55,497	88,164	1.5	42,015	67,100	1.1
2		26,444			16,897		
3		3,173			3,604		
4		3,050			4,584		
<b>特別損失</b>							
1	2	16,730	80,775	1.3	11,285	117,628	1.9
2					13,786		
3					43,720		
4		772			6,983		
5		16,378			26,051		
6		46,895			15,803		
税金等調整前当期純利益			289,698	4.8		364,216	5.9
法人税、住民税 及び事業税		68,105			87,446		
法人税等調整額		130,637	62,532	1.0	102,148	14,702	0.2
少数株主利益			21,155	0.4		6,656	0.1
当期純利益			331,075	5.4		372,262	6.0
<b>連結剰余金</b>							
1	3		237,301				
2			4,477				
3							
役員賞与		131					
(うち監査役賞与)		(20)					
その他		10,494	10,625				
連結剰余金期末残高			87,626				

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			87,626
連結剰余金増加高			
1 連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		14	
2 メキシコの連結子会社の 貨幣価値変動会計に 基づく再評価積立金		1,455	1,469
連結剰余金減少高			
1 配当金		27,841	
2 役員賞与		286	
(うち監査役賞与)		(1)	
3 連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高		2,432	
4 持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高		47	30,606
当期純利益			372,262
連結剰余金期末残高			430,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		289,698	364,216
減価償却費(除くリース車両)		227,046	
減価償却費(リース車両除く固定資産)			199,550
減価償却費(長期前払費用)			6,064
減価償却費(リース車両)		133,145	169,213
貸倒引当金の増加額		17,320	39,273
投資勘定の評価減		14,152	6,757
米国オフリース車損失(将来実現分)		7,619	
受取利息及び受取配当金		11,139	13,837
支払利息		108,188	102,656
有形固定資産売却益		55,497	28,229
有形固定資産廃却損		16,730	11,285
有価証券及び投資有価証券売却損(又は売却益)		65,043	26,823
売上債権の減少額(又は増加額)		100,533	7,334
販売金融債権の増加額		389,555	434,665
棚卸資産の減少額		16,633	53,162
仕入債務の増加額		24,476	78,255
退職給付会計基準変更時差異		24,729	23,925
退職給付費用		62,075	60,870
退職給付引当金の取崩による支払額		67,351	81,326
事業構造改革引当金の取崩による支払額		28,035	9,213
その他		6,837	172,448
小計		217,821	409,665
利息及び配当金の受取額		8,024	11,483
利息の支払額		109,206	104,958
法人税等の支払額		43,388	93,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,251	222,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		3,690	3,411
有形固定資産の取得による支出		197,216	
固定資産の取得による支出			293,800
有形固定資産の売却による収入		98,692	108,935
リース資産の増加額		170,146	
リース車両の取得による支出			396,213
リース車両の売却による収入			185,152
長期貸付金の減少額		9,831	6,978
長期貸付金の増加額		2,280	8,730
投資有価証券の取得による支出		9,294	230,397
投資有価証券の売却による収入		177,731	99,666
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2	10,331	13,639
子会社株式の追加取得による支出		2,568	2,634
事業売却による収入	3	40,379	
その他		25,265	10,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,585	524,389

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額)		16,403	308,869
長期借入金の増加額		248,298	631,451
社債の増加額		50,000	246,822
長期負債の返済・社債の償還		555,045	1,092,066
株式の発行による収入			220,899
自己株式の売却による収入		25,975	2,324
ファイナンス・リースの 返済による支払額		15,919	9,543
配当金の支払額			27,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		263,094	280,915
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,155	10,371
現金及び現金同等物の減少額		198,273	10,889
現金及び現金同等物の期首残高		490,708	288,536
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		564	2,006
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		4,463	
現金及び現金同等物の期末残高	1	288,536	279,653

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 313社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 229社           <ul style="list-style-type: none"> <li>国内車両・愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産サティオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他196社</li> <li>国内車両・日産車体(株)、愛知機械工業(株)、部品製造会社 ジヤトコ・トランステクノロジー(株)他3社</li> <li>国内物流 日産トレーディング(株)、(株)日産サービス会社 フィナンシャルサービス、日産アルティア(株)他19社</li> </ul> </li> <li>・在外会社 84社           <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他80社</li> <li>新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター岐阜(株)他2社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用会社であった日産フォークリフト東京販売(株)他6社及び持分法非適用会社であった2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。</li> <li>前連結会計年度では連結子会社であった日産カーリース(株)他8社が合併により消滅し、日産コミュニケーションシステム(株)他16社が清算により消滅した。また、(株)バンテック及びブスイス日産自動車会社他13社が株式の売却によって子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 非連結子会社 225社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 181社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産マリーン(株)、(株)リズム九州他</li> </ul> </li> <li>・在外会社 44社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産トレーディングL.A.S.A.他</li> </ul> </li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 297社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 212社           <ul style="list-style-type: none"> <li>国内車両・愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他186社</li> <li>国内車両・日産車体(株)、愛知機械工業(株)、部品製造会社 ジヤトコ・トランステクノロジー(株)他2社</li> <li>国内物流 日産トレーディング(株)、(株)日産サービス会社 フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他13社</li> </ul> </li> <li>・在外会社 85社           <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他81社</li> <li>新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター愛知(株)他2社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったブラジル日産自動車会社及び(株)日産サティオ奈良については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。</li> <li>また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産サティオ東京他7社が合併により消滅し、日産テクシス(株)他3社が会社清算により消滅した。日産アルティア(株)他8社が株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 非連結子会社 191社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 154社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産マリーン(株)、(株)リズム九州他</li> </ul> </li> <li>・在外会社 37社           <ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア日産自動車会社他</li> </ul> </li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 54社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 17社(国内6社、在外11社)           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産マリーン(株)、日産トレーディングL.A.S.A.他</li> </ul> </li> </ul>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 49社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 17社(国内6社、在外11社)           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産マリーン(株)、インドネシア日産自動車会社他</li> </ul> </li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であった日産部品山梨販売(株)が支配力基準により持分法適用非連結子会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産フォークリフト東京販売(株)他6社は連結子会社となり、日産フォークリフト京滋販売(株)が合併により消滅し、(株)アクアランディア他1社が清算により消滅した。スイス日産自動車会社が子会社ではなくなったことにより、ニッサンオートハンデルズ社他1社は持分法適用の範囲から除外した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関連会社 37社(国内29社、在外8社) 日産ディーゼル工業(株)、桐生機械(株)他</li> </ul> <p>前連結会計年度において新規設立により関連会社となった日産部品群馬販売(株)に持分法を適用し、イスマック日産製造会社については重要性が増加したことにより持分法を適用した。</p> <p>また、前連結会計年度に持分法を適用していた(株)カンセイは合併により消滅し、池田物産(株)他7社は株式売却によって関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 251社 ・ 非連結子会社 208社 (株)リズム九州他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関連会社 43社 (株)日本気化器製作所他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社他1社は株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったニッサンアウトフェアトリブエッセンが合併により消滅し、日産トレーディングL.A.S.A.が会社清算により消滅した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関連会社 32社(国内26社、在外6社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</li> </ul> <p>前連結会計年度では連結子会社であった日産部品埼玉販売(株)は、(株)日産サティオ埼玉の株式の売却により議決権所有比率が低下したことから持分法適用関連会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社他1社は株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となった。前連結会計年度に持分法を適用していた(株)キリウ(旧：桐生機械(株))他3社は株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 207社 ・ 非連結子会社 174社 (株)リズム九州他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関連会社 33社 (株)トノックス他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社20社 日産英国持株会社及びその子会社4社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社2社 オートメーカーズ社及びその子会社14社</p> <p>1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社1社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 日産オランダ金融会社</p> <p>1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 上記に記載した合計50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>(2) 上記に記載した合計50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く) 製品 主として総平均法に基づく低価法 その他の棚卸資産 仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金の計上基準 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 製品 同左 その他の棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p> <p>事業構造改革引当金の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価方法 同左  その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。	(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため、すべて発生時の損益として処理している。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、「営業利益」は28,672百万円増加、「経営利益」及び「税金等調整前当期純利益」は29,052百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結損益及び剰余金結合計算書) 当連結会計年度より「関係会社投資有価証券売却益」と「投資有価証券売却益」を合わせて「投資有価証券売却益」として表記することとした。 なお、「投資有価証券売却益」には「関係会社投資有価証券売却益」が20,727百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「販売金融債権の増加」(前連結会計年度 8,400百万円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記した。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、リース車両を除く固定資産の償却費と長期前払費用の償却費を合わせて「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費(除くリース車両)」として表示していたが、より明確な表示とするため、当連結会計年度では「減価償却費(リース車両除く固定資産)」と「減価償却費(長期前払費用)」とに区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「減価償却費(除くリース車両)」227,046百万円は「減価償却費(リース車両除く固定資産)」206,200百万円と「減価償却費(長期前払費用)」20,846百万円からなっている。</p> <p>(2) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「米国オフリース車損失(将来実現分)」を区分掲記していたが、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度における「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「米国オフリース車損失(将来実現分)」は6,069百万円である。</p> <p>(3) 当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」を合わせて「固定資産の取得による支出」として表示している。 なお、当連結会計年度における「固定資産の取得による支出」には「無形固定資産の取得による支出」が10,300百万円含まれている。</p> <p>(4) 前連結会計年度においてリース車両の増減による支出・収入は純額で「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「リース資産の増加額」として表示していたが、より明確な表示とするため、当連結会計年度においては「リース車両の取得による支出」と「リース車両の売却による収入」とに区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「リース資産の増加額」170,146百万円は「リース車両の取得による支出」362,781百万円と「リース車両の売却による収入」192,635百万円の総額からなっている。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)は10,423百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)24,729百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は35,042百万円減少している。</p> <p>なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法、社債発行差金の処理方法について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「経常利益」は19,889百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券のうち、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。</p> <p>この結果、期首時点において流動資産の「有価証券」は232,250百万円減少し、「投資有価証券」は232,250百万円増加している。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売奨励金の会計処理</p> <p>米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して「売上高」及び「売上総利益」が、それぞれ98,920百万円減少したが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,309,486百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,332,394百万円
2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が701,982百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が797,808百万円含まれている。
3	3	このうち担保資産	3	3	このうち担保資産
	(1)	担保に供している資産の額		(1)	担保に供している資産の額
		預金 33百万円			預金 12百万円
		受取手形及び売掛金 6,819			受取手形及び売掛金 2,635
		販売金融債権 669,630			販売金融債権 1,002,620
		その他の流動資産 3,345			有形固定資産 557,835
		有形固定資産 386,306			計 1,563,102
		投資有価証券 3,091			
		計 1,069,224			
	(2)	上記担保資産の対象となる債務		(2)	上記担保資産の対象となる債務
		短期借入金 351,359百万円			短期借入金 450,550百万円
		長期借入金 641,157			長期借入金 926,113
		(一年以内返済予定額を含む)			(一年以内返済予定額を含む)
		計 992,516			計 1,376,663
		このほか、投資有価証券8,526百万円を、関連会社長期借入金16,515百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。			このほか、賃貸資産にかかわるリース債権583百万円(連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に、また、有形固定資産2,692百万円を非連結子会社借入金2,082百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。また、連結子会社株式44,366百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金17,006百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。
4		受取手形割引高 663百万円	4		受取手形割引高 1,047百万円
5		保証債務等の残高	5		保証債務等の残高
	(1)	保証債務		(1)	保証債務
		被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容			被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容
		従業員 195,731百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証			従業員 193,178百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証
		大崎新都心ビル(株) 47,302 借入金の債務保証			(有)エー・ジー・グ ローバル 41,792 借入金の債務保証
		他727社			他814社
		計 243,033			計 234,970
	(2)	保証予約		(2)	保証予約
		被保証者 保証予約残高 被保証者の内容			被保証者 保証予約残高 被保証者の内容
		モンクリベリア社 3,908百万円 借入金の保証予約			モンクリベリア社 3,849百万円 借入金の保証予約
		他4社			他3社

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの借入等に関して差 入れた経営指導念書等	
	対象会社		対象債務残高
	ジヤトコヨーロッパ社		22百万円
(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額		(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額	
	90,085百万円		58,742百万円
(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高		(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	
	230百万円		264百万円
6	4 期末日満期手形の残高 連結会計年度末満期手形の処理について は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の 休日であったため、次の満期手形が連結会計 年度末残高に含まれている。	6	4 期末日満期手形の残高 連結会計年度末満期手形の処理については、 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休 日であったため、次の満期手形が連結会計年度 末残高に含まれている。
	受取手形		4,733百万円
	支払手形		2,190
	3,733百万円		5,084
7	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等	7	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等
	非連結子会社・ 関連会社株式		112,969百万円
	133,048百万円		5,000
	関連会社社債		5,000
8	6 連結剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額	8	6 連結剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額
	2,052百万円		3,507百万円
		9	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額
			15,749百万円
			貸出実行残高
			2,615
			差引額
			13,134
			なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。

## (連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 231,672百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 262,121百万円
2	2 固定資産売却益は、土地・建物49,693百万円他である。	2	2 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が40,029百万円及び12,272百万円である。
3	3 連結剰余金増加高 (1) メキシコの連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金 4,346百万円 (2) 持分法会社減少に伴う増加高 131 計 4,477		
4	4 連結剰余金減少高その他 (1) 連結子会社減少に伴う減少高 208百万円 (2) 持分法会社減少に伴う減少高他 10,286 計 10,494		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成13年3月31日) 現金及び預金勘定 288,970百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,853 有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*) 1,419 現金及び現金同等物 <u>288,536</u> * 公社債投資信託等	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年3月31日) 現金及び預金勘定 280,289百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 636 現金及び現金同等物 <u>279,653</u>
2	2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳  株式の売却により(株)日産サティオ山形他13社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 41,441百万円 固定資産 40,385 投資有価証券売却益 4,254 流動負債 46,563 固定負債 12,596 少数株主持分 3,360 株式の譲渡価額 23,561 現金及び現金同等物 13,230 譲渡による収入 <u>10,331</u>	2	2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳  株式の売却により日産アルティア(株)他8社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 46,516百万円 固定資産 51,729 投資有価証券売却益 2,048 流動負債 53,027 固定負債 24,526 少数株主持分 6,612 株式の譲渡価額 16,128 現金及び現金同等物 2,489 譲渡による収入 <u>13,639</u>
3	3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳  事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 26,325百万円 固定資産 33,700 有形固定資産売却益 6,856 流動負債 12,346 固定負債 3,625 事業構造改革引当金 10,522 譲渡価額 40,388 現金及び現金同等物 9 譲渡による収入 <u>40,379</u>		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
(借手側)	(借手側)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,533</td> <td>15,191</td> <td>34,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150,443</td> <td>79,713</td> <td>70,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,976</td> <td>94,904</td> <td>105,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	49,533	15,191	34,342	その他	150,443	79,713	70,730	合計	199,976	94,904	105,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,835</td> <td>22,940</td> <td>41,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132,844</td> <td>77,903</td> <td>54,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,679</td> <td>100,843</td> <td>96,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	64,835	22,940	41,895	その他	132,844	77,903	54,941	合計	197,679	100,843	96,836
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	49,533	15,191	34,342																														
その他	150,443	79,713	70,730																														
合計	199,976	94,904	105,072																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	64,835	22,940	41,895																														
その他	132,844	77,903	54,941																														
合計	197,679	100,843	96,836																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,118</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,835百万円	1年超	65,283	合計	106,118	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,589</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,437百万円	1年超	61,152	合計	98,589																				
1年内	40,835百万円																																
1年超	65,283																																
合計	106,118																																
1年内	37,437百万円																																
1年超	61,152																																
合計	98,589																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,053百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,136</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,160</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,053百万円	減価償却費相当額	49,136	支払利息相当額	3,160	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,207</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,317百万円	減価償却費相当額	44,282	支払利息相当額	3,207																				
支払リース料	52,053百万円																																
減価償却費相当額	49,136																																
支払利息相当額	3,160																																
支払リース料	47,317百万円																																
減価償却費相当額	44,282																																
支払利息相当額	3,207																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,619</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,451百万円	1年超	18,168	合計	23,619	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,194</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,335百万円	1年超	20,859	合計	25,194																				
1年内	5,451百万円																																
1年超	18,168																																
合計	23,619																																
1年内	4,335百万円																																
1年超	20,859																																
合計	25,194																																



前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																
(貸手側)	(貸手側)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>103,398</td> <td>49,204</td> <td>54,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,073</td> <td>2,958</td> <td>2,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,471</td> <td>52,162</td> <td>56,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	103,398	49,204	54,194	その他	5,073	2,958	2,115	合計	108,471	52,162	56,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>91,035</td> <td>43,055</td> <td>47,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,018</td> <td>3,163</td> <td>1,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,053</td> <td>46,218</td> <td>49,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	91,035	43,055	47,980	その他	5,018	3,163	1,855	合計	96,053	46,218	49,835
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	103,398	49,204	54,194																														
その他	5,073	2,958	2,115																														
合計	108,471	52,162	56,309																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	91,035	43,055	47,980																														
その他	5,018	3,163	1,855																														
合計	96,053	46,218	49,835																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,915</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,138百万円	1年超	38,777	合計	60,915	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,537百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,922</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,537百万円	1年超	33,385	合計	51,922																				
1年内	22,138百万円																																
1年超	38,777																																
合計	60,915																																
1年内	18,537百万円																																
1年超	33,385																																
合計	51,922																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>37,591百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,751</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,125</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	37,591百万円	減価償却費	23,751	受取利息相当額	2,125	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>21,850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,946</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,452</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	21,850百万円	減価償却費	18,946	受取利息相当額	3,452																				
受取リース料	37,591百万円																																
減価償却費	23,751																																
受取利息相当額	2,125																																
受取リース料	21,850百万円																																
減価償却費	18,946																																
受取利息相当額	3,452																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117,014百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,945</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	117,014百万円	1年超	102,931	合計	219,945	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>149,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,391</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	149,501百万円	1年超	154,890	合計	304,391																				
1年内	117,014百万円																																
1年超	102,931																																
合計	219,945																																
1年内	149,501百万円																																
1年超	154,890																																
合計	304,391																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度				当連結会計年度					
有価証券				有価証券					
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日)				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日)					
種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)				(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)					
国債・地方債等	62	64	2	国債・地方債等	67	70	3		
社債	361	366	5	社債	348	363	15		
その他	97	97	0	小計	415	433	18		
小計	520	527	7	(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)					
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)				社債	1,400	1,263	137		
社債	1,803	1,761	42	小計	1,400	1,263	137		
小計	1,803	1,761	42	合計	1,815	1,696	119		
合計	2,323	2,288	35						
2 その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日)				2 その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)					
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)					
株式	17,536	33,438	15,902	株式	1,040	5,886	4,846		
債券				債券					
国債・地方債等	24	25	1	国債・地方債等	19	20	1		
社債	8	10	2	社債	8	10	2		
小計	17,568	33,473	15,905	小計	1,067	5,916	4,849		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)					
株式	91,441	78,446	12,995	株式	222,146	221,588	558		
債券				債券					
社債	3,046	2,977	69	社債	2,000	1,916	84		
小計	94,487	81,423	13,064	その他	200	200	0		
合計	112,055	114,896	2,841	小計	224,346	223,704	642		
				合計	225,413	229,620	4,207		
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
売却額 (百万円)		売却益の合計 (百万円)		売却額 (百万円)		売却益の合計 (百万円)		売却損の合計 (百万円)	
145,621		43,888		72,388		12,818		43,720	

前連結会計年度				当連結会計年度			
4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)				4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)			
(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券			
非上場内国債券		5,000百万円		非上場内国債券		5,000百万円	
(2) その他有価証券				(2) その他有価証券			
非上場内国株式		9,427百万円		非上場内国株式		6,402百万円	
(店頭売買株式を除く)				(店頭売買株式を除く)			
非上場外国株式		3,897		非上場外国株式		3,588	
非上場外国債券		44,315		非上場外国債券		39,550	
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日)				5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)			
種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券				債券			
国債・地方債等	90	87	0	国債・地方債等	0	87	0
社債	700	7,771	1,010	社債	1,110	6,581	67
その他	97	65	0	その他	43	18	0
合計	887	7,923	1,010	合計	1,153	6,686	67

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針            デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的            為替予約取引            製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。            通貨オプション取引            為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。            金利スワップ取引            主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。            通貨スワップ取引            外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。            金利オプション取引            主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。            株式オプション取引            主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            市場リスク            デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在する。            信用リスク            取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を楽しむことができなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的            為替予約取引            同左</p> <p>金利スワップ取引            同左</p> <p>通貨スワップ取引            同左</p> <p>金利オプション取引            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            市場リスク            同左</p> <p>信用リスク            同左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	オプション取引								
	売建コール Yen (オプション料)	367 ( 12)	( )	38	26	( )	( )		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	£ stg.	16,044		15,813	231				
	US\$	9,418		10,036	618	1,919		1,904	15
	AU\$					705		706	1
	その他	1,576		1,557	19	438		520	82
	買建								
	£ stg.	31,639		30,669	970	15,064		14,786	278
	US\$	23,640		23,602	38	22,744		22,525	219
	Euro					33,280		33,691	411
	その他	11,801		11,279	522	1,301		1,223	78
	スワップ取引								
US\$	236,755	146,602	15,857	15,857	4,927	4,927	45	45	
£ stg.					4,755		677	677	
CAN\$					2,284	2,284	114	114	
Euro	99,877	834	813	813	912	912	148	148	
その他	19,128	7,385	1,667	1,667					
合計				15,301				434	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

## (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引								
	受取変動 / 支払固定	256,495	198,819	4,424	4,424	260,996	173,998	5,327	5,327
	受取固定 / 支払変動	200,769	147,161	9,502	9,502	244,650	243,996	8,347	8,347
	受取変動 / 支払変動	6,727	2,500	0	0	2,500	2,500	48	48
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	224,969 ( )	224,969 ( )	538	538	448,872 ( )	324,645 ( )	5,092	5,092
買建キャップ (オプション料)	224,969 (123)	224,969 (123)	538	415	448,872 ( )	324,645 ( )	5,092	5,092	
	合計				4,955				2,972

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

## (3) 株式関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	オプション取引								
	売建コール	42,510		1,799	1,799				
	買建プット	25,100		1,356	1,356				
	合計				443				

(注) 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けている。(海外連結子会社は、主に確定拠出型である。)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	1,462,142	1,428,222
ロ 年金資産	717,359	674,642
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	744,783	753,580
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	350,121	317,098
ホ 未認識数理計算上の差異	66,431	132,217
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	72,381 (注) 2	96,056 (注) 2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	400,612	400,321
チ 前払年金費用	101	21
リ 退職給付引当金(ト-チ)	400,713	400,342

前連結会計年度  
(平成13年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
- 2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、提出会社及び一部の連結子会社が厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行なったこと、また、退職一時金及び適格年金の制度改定を行なったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
- 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
- 4 上記以外に、連結貸借対照表上「事業構造改革引当金」及び「その他の流動負債」に翌期以降発生が見込まれる割増退職金を計上している。

当連結会計年度  
(平成14年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
- 2 提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
- 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
- 4 上記以外に、連結貸借対照表上「事業構造改革引当金」及び「その他の流動負債」に翌期以降発生が見込まれる割増退職金を計上している。



### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	57,881 (注) 2	50,147 (注) 2
ロ 利息費用	45,390	43,086
ハ 期待運用収益	31,092	27,791
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	25,232	24,369
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	239	13,378
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	10,848 (注) 3	7,408 (注) 3
ト その他	480	190
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	86,804	95,591

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金636百万円支払っており、特別損失として計上している。	(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金594百万円支払っており、特別損失として計上している。
2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。	3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は71,064百万円である。	5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は54,460百万円である。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	国内会社 3.0% 海外会社 4.9%～7.5%	国内会社 3.0% 海外会社 5.5%～7.5%
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として4.0% 海外会社 7.5%～9.0%	国内会社 主として4.0% 海外会社 7.0%～9.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年～15年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ る。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年～18年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。	主として8年～18年 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	229,993百万円	165,554百万円
退職給付引当金	140,747	147,614
事業構造改革引当金	35,541	26,659
その他	230,721	320,260
繰延税金資産小計	637,002	660,087
評価性引当額	280,347	169,634
繰延税金資産合計	356,655	490,453
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	50,875	197,806
投資差額(土地の評価差額)	82,269	70,553
その他有価証券評価差額金	4,455	2,146
その他	116,671	17,249
繰延税金負債合計	254,270	287,754
繰延税金資産の純額	102,385	202,699

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	140,386百万円	180,432百万円
固定資産 繰延税金資産	132,154	231,697
流動負債 繰延税金負債	387	16
固定負債 繰延税金負債	169,768	209,414

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
提出会社の法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
・在外連結子会社の税率差	2.9%	4.3%
・評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	60.9%	42.9%
・その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%	4.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。

自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。

自動車部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であること。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,842,648	353,593	6,196,241		6,196,241
(2) セグメント間の内部 売上高	49,755	13,059	62,814	(62,814)	0
計	5,892,403	366,652	6,259,055	(62,814)	6,196,241
営業費用	5,435,656	328,536	5,764,192	(57,166)	5,707,026
営業利益	456,747	38,116	494,863	(5,648)	489,215
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,418,619	2,862,560	8,281,179	(1,066,174)	7,215,005
減価償却費	209,174	165,653	374,827		374,827
資本的支出	346,994	343,019	690,013		690,013

(注) 1 事業の種類別の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

なお、事業の種類別セグメント情報は前連結会計年度に記載した理由によりその記載を省略していたが、販売金融事業の重要性が増したため、当連結会計年度より自動車事業から当該事業を区分して開示することとした。また、従来、その他事業に区分していた産業機械事業は業務との関連性を踏まえ、自動車事業に含めて開示することとした。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

3 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、自動車事業の「売上高」及び「営業費用」はそれぞれ98,920百万円減少した。

4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	273,363	6,926	280,289
受取手形及び売掛金	525,866	7,070	532,936
販売金融債権	135,274	1,851,298	1,716,024
棚卸資産	521,577	12,474	534,051
その他の流動資産	337,562	116,393	453,955
流動資産合計	1,523,094	1,994,161	3,517,255
固定資産			
有形固定資産	2,103,261	775,897	2,879,158
投資有価証券	373,379	25,734	399,113
その他の固定資産	350,031	66,768	416,799
固定資産合計	2,826,671	868,399	3,695,070
繰延資産			
社債発行差金	2,680		2,680
繰延資産合計	2,680		2,680
資産合計	4,352,445	2,862,560	7,215,005
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	602,967	8,344	611,311
短期借入金	317,818	1,742,622	1,424,804
その他の流動負債	818,830	153,070	971,900
流動負債合計	1,103,979	1,904,036	3,008,015
固定負債			
社債	786,258	9,900	796,158
長期借入金	236,016	572,781	808,797
その他の固定負債	769,883	134,041	903,924
固定負債合計	1,792,157	716,722	2,508,879
負債合計	2,896,136	2,620,758	5,516,894
(少数株主持分)			
少数株主持分	77,289		77,289
(資本の部)			
資本金	534,949	69,607	604,556
資本準備金	785,645	17,567	803,212
その他の剰余金	322,751	112,406	435,157
為替換算調整勘定	264,195	42,222	221,973
自己株式	130		130
資本合計	1,379,020	241,802	1,620,822
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,352,445	2,862,560	7,215,005

- (注) 1 「自動車事業」の販売金融債権は在庫金融を「販売金融事業」へ移管したことに伴う内部消去を表している。
- 2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金776,063百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
売上高	5,829,589	366,652	6,196,241
売上原価	4,295,353	251,961	4,547,314
売上総利益	1,535,024	114,691	1,649,715
営業利益	451,099	38,116	489,215
営業利益率	7.7%	10.4%	7.9%
経常利益	376,505	38,239	414,744
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216
当期純利益	349,890	22,372	372,262

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216
減価償却費	209,174	165,653	374,827
販売金融債権の増減	135,274	569,939	434,665
その他	42,492	39,672	82,164
営業活動による キャッシュ・フロー	629,153	406,939	222,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却収入	106,292	7,013	113,305
有形固定資産の売却収入	108,874	61	108,935
設備投資	293,100	700	293,800
リース車両の取得に よる支出	53,868	342,345	396,213
リース車両の売却に よる収入	38,213	146,939	185,152
その他	233,522	8,246	241,768
投資活動による キャッシュ・フロー	327,111	197,278	524,389
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動	331,786	640,655	308,869
長期借入金の変動	415,935	44,680	460,615
社債の増加	236,922	9,900	246,822
自己株式の売却による収入	2,324		2,324
その他	183,515		183,515
財務活動による キャッシュ・フロー	324,960	605,875	280,915
現金及び現金同等物に係る 換算差額	9,937	434	10,371
現金及び現金同等物の変動額	12,981	2,092	10,889
現金及び現金同等物の期首残高	283,717	4,819	288,536
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の変動額	2,006		2,006
現金及び現金同等物の期末残高	272,742	6,911	279,653

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,536,750	2,469,918	822,756	260,196	6,089,620		6,089,620
2 セグメント間の 内部売上高	1,381,037	12,134	17,606	2,410	1,413,187	(1,413,187)	0
計	3,917,787	2,482,052	840,362	262,606	7,502,807	(1,413,187)	6,089,620
営業費用	3,743,458	2,331,590	867,648	258,617	7,201,313	(1,402,007)	5,799,306
営業利益	174,329	150,462	27,286	3,989	301,494	(11,180)	290,314
資産	4,984,516	2,416,774	425,172	76,373	7,902,835	(1,451,592)	6,451,243

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(重要性が増したため、当連結会計年度より「メキシコを除く中南米」及び「南アフリカ」を明示した。)

3 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法に比べて日本の営業利益は28,672円増加している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,370,162	2,649,212	818,555	358,312	6,196,241		6,196,241
2 セグメント間の 内部売上高	1,458,965	15,475	32,912	4,709	1,512,061	(1,512,061)	0
計	3,829,127	2,664,687	851,467	363,021	7,708,302	(1,512,061)	6,196,241
営業費用	3,539,431	2,455,062	848,239	356,794	7,199,526	(1,492,500)	5,707,026
営業利益	289,696	209,625	3,228	6,227	508,776	(19,561)	489,215
資産	4,988,676	3,506,180	471,008	114,081	9,079,945	(1,864,940)	7,215,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、北米の「売上高」及び「営業費用」はそれぞれ98,920百万円減少した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	2,429,722	794,251	554,221	3,778,194
連結売上高(百万円)				6,089,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	13.0	9.1	62.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ  
 (重要性が増したため、当連結会計年度より「南アフリカ」を明示した。)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	2,588,300	825,696	670,556	4,084,552
連結売上高(百万円)				6,196,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.8	13.3	10.8	65.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....イギリス、スペイン、ドイツ他欧州諸国  
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ  
 4 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。  
 この変更により、従来の方法に比べて、北米の「海外売上高」は98,920百万円減少した。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
記載すべき重要な取引はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 241円07銭	1株当たり純資産額 358円84銭
1株当たり当期純利益 83円53銭	1株当たり当期純利益 92円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円13銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>提出会社は、平成13年6月15日に次のとおり第37回無担保社債(個人向け)を発行した。</p> <p>&lt; 第37回無担保社債 &gt;</p> <p>1 発行総額 70,000百万円</p> <p>2 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>3 利率 年0.95%</p> <p>4 償還期限 平成17年6月15日</p> <p>5 資金の用途 社債償還資金等</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第17回無担保社債	平成7年 9月13日	20,000	0	2.80	なし	平成13年 9月13日
* 1	第18回無担保社債 (注) 2	平成7年 9月13日	20,000	(20,000) 20,000	3.00	"	平成14年 9月13日
* 1	第19回無担保社債	平成8年 2月23日	30,000	30,000	3.35	"	平成18年 2月23日
* 1	第20回無担保社債	平成8年 5月10日	20,000	0	2.75	"	平成13年 5月10日
* 1	第21回無担保社債	平成8年 8月1日	20,000	0	2.80	"	平成13年 8月1日
* 1	第22回無担保社債	平成8年 8月1日	20,000	20,000	3.55	"	平成18年 8月1日
* 1	第23回無担保社債	平成8年 8月1日	30,000	30,000	3.30	"	平成15年 8月1日
* 1	第24回無担保社債	平成9年 2月20日	15,000	15,000	2.875	"	平成19年 2月20日
* 1	第25回無担保社債	平成9年 2月20日	15,000	0	1.875	"	平成14年 2月20日
* 1	第26回無担保社債	平成9年 7月30日	20,000	20,000	2.50	"	平成16年 7月30日
* 1	第27回無担保社債 (注) 2	平成9年 7月30日	20,000	(20,000) 20,000	2.10	"	平成14年 7月30日
* 1	第28回無担保社債	平成9年 10月29日	30,000	30,000	2.40	"	平成19年 10月29日
* 1	第29回無担保社債	平成9年 10月29日	15,000	15,000	2.025	"	平成16年 10月29日
* 1	第31回無担保社債 (注) 2	平成10年 1月23日	20,000	(20,000) 20,000	2.15	"	平成15年 1月23日
* 1	第32回無担保社債 (注) 2	平成10年 3月18日	20,000	(20,000) 20,000	2.175	"	平成15年 3月18日
* 1	第33回無担保社債	平成10年 3月18日	20,000	20,000	2.575	"	平成17年 3月18日
* 1	第34回無担保社債	平成10年 8月20日	100,000	0	2.23	"	平成13年 8月20日
* 1	第35回無担保社債	平成12年 2月25日	50,000	50,000	2.00	"	平成16年 2月25日
* 1	第36回無担保社債	平成12年 8月25日	50,000	50,000	1.80	"	平成16年 8月25日
* 1	第37回無担保社債	平成13年 6月15日		70,000	0.95	"	平成17年 6月15日
* 1	第38回無担保社債	平成13年 7月17日		80,000	1.03	"	平成18年 7月17日
* 1	第39回無担保社債	平成14年 2月15日		86,000	1.00	"	平成17年 2月15日
* 1	無担保第5回 転換社債 (注) 2,3	昭和62年 12月8日	2,566	(2,566) 2,566	1.60	"	平成15年 3月31日
* 1	2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 4	平成11年 5月28日	215,900	172,800	ユーロ円 TIBOR + 0.28%	"	平成16年 5月28日
* 1	第1回無担保 新株引受権付社債 (注) 4	平成11年 6月25日	5,800	5,800	日本円 TIBOR + 0.75%	"	平成17年 6月24日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 4	平成12年 3月27日	15,000	15,000	1.50	なし	平成18年 3月27日
* 1	2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 4	平成13年 3月8日	45,000	45,000	0.75	"	平成19年 3月8日
* 1	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 4	平成14年 3月14日		52,800	1.27	"	平成20年 3月14日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成10年 ~ 13年	21,900	(11,200) 30,300	1.0~2.9	"	平成14年 ~ 18年
* 3	子会社中期債	平成5年 ~ 11年	21,575 [202,488千EURO]	18,913 [162,332千EURO]	2.5~5.0	"	平成15年 ~ 18年
* 3	子会社中期債 (注) 2	平成4年 ~ 10年	152,777 [1,233,065千\$]	(17,926) (134,529千\$) 87,471 [656,441千\$]	1.8~9.6	"	平成14年 ~ 20年
	小計 (注) 2		1,015,518	(111,692) 1,026,650			
	内部取引の消去		66,100	118,800			
	合計 (注) 2		949,418	(111,692) 907,850			

- (注) 1 \* 1 提出会社、\* 2 国内子会社、\* 3 在外子会社  
2 当期末残高のうち、( )内は一年以内の償還予定額である。  
3 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
無担保第5回転換社債	昭和63年1月4日から 平成15年3月28日まで	685円30銭	普通株式	342円65銭 / 株

転換価格は、第三者割当増資により、平成11年5月29日以降調整したものである。

- 4 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価格 (円)	株式の発行 価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成11年5月31日から 平成16年5月21日まで	400	215,900	普通株式	100
第1回無担保 新株引受権付社債	平成14年7月1日から 平成17年6月20日まで	554	5,800	普通株式	100
2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月27日から 平成18年3月20日まで	429	15,000	普通株式	100
2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月8日から 平成19年3月1日まで	764	45,000	普通株式	100
2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成16年3月14日から 平成20年3月7日まで	880	52,800	普通株式	100

「2004年満期ユーロ円建新株引受権付社債」の新株引受権は、平成14年3月1日に全額行使された。

- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
111,692	88,519	382,584	117,197	162,942

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	463,284	610,872	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	475,935	637,812	3.8	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	703,111	808,797	3.6	平成15年4月～ 平成23年10月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	229,447	62,038	0.4	
輸入引受手形	10,868	2,390	0.8	
合計	1,882,645	2,121,909		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	286,888	285,978	149,773	10,622

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	160,702		142,663	
2	6	受取手形	211		3	
3	4	売掛金	410,898		355,054	
4	1	有価証券	8		0	
5		製品	52,342		52,052	
6		原材料	12,265		12,025	
7		仕掛品	18,416		28,607	
8		貯蔵品	10,250		10,469	
9		前渡金	888		1,477	
10		前払費用	8,681		22,673	
11		繰延税金資産	14,307		28,974	
12		関係会社短期貸付金	643,238		1,039,464	
13		未収入金	42,779		38,763	
14		その他の流動資産	5,836		1,999	
15		貸倒引当金	47,247		53,566	
		流動資産合計	1,333,580	37.3	1,680,664	43.0
固定資産						
1	2	有形固定資産				
(1)		建物	148,709		142,582	
(2)		構築物	31,276		30,496	
(3)		機械装置	151,610		156,421	
(4)		車両運搬具	6,273		6,756	
(5)		工具器具備品	28,479		35,596	
(6)		土地	152,647		148,565	
(7)		建設仮勘定	20,813		25,503	
		有形固定資産合計	539,811	15.1	545,922	13.9
2		無形固定資産				
(1)		特許権			8	
(2)		借地権	773		773	
(3)		商標権	18		15	
(4)		施設利用権	178		162	
(5)		ソフトウェア	17,345		21,472	
		無形固定資産合計	18,315	0.5	22,431	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		107,350		11,266	
(2) 関係会社株式	3	1,432,170		1,433,122	
(3) 関係会社社債		5,000		5,000	
(4) 長期貸付金		2,554		2,302	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		1,590		1,158	
(6) 関係会社長期貸付金		44,076		34,244	
(7) 長期前払費用		9,671		7,138	
(8) 繰延税金資産		85,098		186,800	
(9) その他		18,671		15,083	
(10) 貸倒引当金		24,647		35,797	
投資その他の資産合計		1,681,536	47.0	1,660,320	42.4
固定資産合計		2,239,663	62.6	2,228,675	56.9
繰延資産					
社債発行差金		3,222		5,690	
繰延資産合計		3,222	0.1	5,690	0.1
資産合計		3,576,466	100.0	3,915,031	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		2,297		2,036	
2	4	322,444		332,383	
3		30,000		80,000	
4		45,305		32,925	
5		175,500		56,000	
6		175,000		82,566	
7		23,313		21,647	
8	4	144,253		141,625	
9		68		67	
10		3,273		17,257	
11		5,151		5,049	
12		63,080		58,698	
13		1,074		610	
14		9,765		7,801	
15		404		2,005	
16		1,299		492	
流動負債合計		1,002,230	28.0	841,164	21.5
固定負債					
1		360,000		516,000	
2		2,566		0	
3		281,700		291,400	
4		153,743		135,118	
5		73,064		68,385	
6		24,710		15,910	
7		225,815		215,706	
8		2,478		2,294	
固定負債合計		1,124,077	31.5	1,244,813	31.8
負債合計		2,126,307	59.5	2,085,978	53.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	5		496,606	13.9	604,556	15.4
資本準備金			690,262	19.3	803,212	20.5
利益準備金			50,938	1.4	53,838	1.4
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 資産買換差益積立金			46,203		53,025	
(2) 海外投資等損失積立金			9,055		7,056	
(3) 特別償却積立金			2,045		1,375	
(4) 別途積立金			734,742	792,047		61,457
2 当期末処分利益						303,745
当期未処理損失			579,293			
その他の剰余金合計			212,754	5.9	365,202	9.3
その他有価証券評価差額金			402	0.0	2,371	0.1
			1,450,159		1,829,181	
自己株式					129	0.0
資本合計			1,450,159	40.5	1,829,052	46.7
負債・資本合計			3,576,466	100.0	3,915,031	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	2		2,980,130	100.0		3,019,860	100.0
売上原価	2						
1 期首製品棚卸高		65,143				52,342	
2 当期製品製造原価	1	2,456,548				2,362,145	
合計		2,521,692				2,414,488	
3 期末製品棚卸高		52,342	2,469,349	82.9	52,052	2,362,435	78.2
売上総利益			510,780	17.1		657,425	21.8
販売費及び一般管理費	1 3		383,018	12.8		415,145	13.8
営業利益			127,762	4.3		242,279	8.0
営業外収益							
1 受取利息	2	7,648				4,606	
2 受取配当金	2	5,072				3,746	
3 有価証券売却益		36,219				0	
4 賃貸料		3,507				2,895	
5 デリバティブ評価益		6,867				0	
6 雑収入		4,086	63,401	2.1	2,119	13,367	0.5
営業外費用							
1 支払利息		6,719				4,961	
2 社債利息		14,802				11,508	
3 コマーシャル・ペーパー 利息		1,190				351	
4 為替差損		3,266				4,120	
5 社債発行費用		1,062				2,378	
6 社債発行差金償却		35				0	
7 貸与資産減価償却費		551				0	
8 退職給付会計基準 変更時差異		18,218				18,218	
9 雑支出		9,624	55,469	1.8	16,176	57,714	1.9
経常利益			135,693	4.6		197,932	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	4	37,246	66,900	2.2	22,122	63,328	2.1
2		26,940			25,380		
3					11,771		
4		1,239			2,777		
5		1,472			1,276		
特別損失							
1	4		108,786	3.7	4,099	188,244	6.3
2					210		
3					43,497		
4	5	11,347			7,233		
5		41			611		
6	6	84,380			129,613		
7		13,016			2,979		
税引前当期純利益			93,807	3.1	73,016	2.4	
法人税、住民税 及び事業税		5,437			7,941		
法人税等調整額		99,115	93,678	3.2	118,373	110,432	3.7
当期純利益			187,485	6.3		183,449	6.1
前期繰越利益						120,295	
前期繰越損失			766,778				
当期末処分利益						303,745	
当期末処理損失			579,293				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			2,025,535	82.6		1,941,385	81.6
労務費			221,613	9.0		234,788	9.9
経費							
減価償却費		37,155			41,558		
その他		169,318	206,473	8.4	159,817	201,375	8.5
当期総製造費用			2,453,622	100.0		2,377,549	100.0
期首仕掛品棚卸高			32,637			18,416	
合計			2,486,260			2,395,965	
期末仕掛品棚卸高			18,416			28,607	
他勘定振替高			11,295			5,212	
当期製品製造原価			2,456,548			2,362,145	

[脚注]

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 他勘定振替高11,295百万円は、建設仮勘定他への振替である。	1 他勘定振替高5,212百万円は、建設仮勘定他への振替である。
2 原価計算の方法 (1) 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。 (2) 宇宙航空については、個別原価計算を採用している。	2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月21日)		当事業年度 (平成14年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益					303,745
当期末処理損失			579,293		
任意積立金取崩額					
1 資産買換差益積立金 取崩額		10,203		5,934	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		1,999		1,462	
3 特別償却積立金取崩額		757		609	
4 別途積立金取崩額		734,742	747,702		8,006
合計			168,409		311,751
利益処分数額					
1 利益準備金		2,900			
2 配当金		27,840		33,975	
3 取締役賞与金		260		390	
4 任意積立金					
資産買換差益積立金		17,024		9,865	
特別償却積立金		87	17,112	67	9,932
次期繰越利益			120,295		267,452

(注) 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、購入部品 .....総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)、貯蔵品 .....後入先出法に基づく低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同左  (少額減価償却資産) 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費は支払時に全額費用として処理している。 (2) 社債発行差金は社債の償還期間にわたって均等償却している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 同左  (2) 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、「営業利益」は28,672百万円増加、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は29,052百万円増加している。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>従来、営業外費用で区分掲記していた「社債発行差金償却」及び「貸与資産減価償却費」は金額に重要性がなくなったため、「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>また、特別利益の「投資有価証券売却益」は特別利益の百分の十を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に919百万円含まれている。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が5,530百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)18,218百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は23,639百万円減少している。</p> <p>なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法、社債発行差金の処理方法について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「経常利益」は20,630百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券のうち、自己株式を「有価証券」として、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。</p> <p>この結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は201,184百万円減少し、「投資有価証券」は201,184百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響はない。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)			当事業年度 (平成14年3月31日)																																																														
1	1	有価証券のうち、自己株式の金額 8百万円																																																															
2	2	有形固定資産の減価償却累計金額 1,465,065百万円	1	2	有形固定資産の減価償却累計金額 1,380,057百万円																																																												
3	3	担保に供している資産は、下記のとおりである。	2	3	担保に供している資産は、下記のとおりである。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>17,342</td> <td>関係会社の長期借入金22,222百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>			担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	17,342	関係会社の長期借入金22,222百万円の担保に供している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10,968</td> <td>関係会社等の長期借入金17,006百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>			担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金17,006百万円の担保に供している。																																												
担保に供している資産		担保設定状況																																																															
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																																
関係会社株式	17,342	関係会社の長期借入金22,222百万円の担保に供している。																																																															
担保に供している資産		担保設定状況																																																															
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																																
関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金17,006百万円の担保に供している。																																																															
4	4	関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 322,206百万円 (負債の部) 買掛金 176,006百万円 未払費用 39,909	3	4	関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 248,710百万円 (負債の部) 買掛金 134,089百万円 未払費用 28,761																																																												
5	5	授權株式数 6,000,000,000株 発行済株式総数 3,977,295,210株	4	5	授權株式数 6,000,000,000株 発行済株式総数 4,517,045,210株																																																												
6		輸出荷為替手形割引高 515百万円	5		輸出荷為替手形割引高 1,047百万円																																																												
7		保証債務等の残高	6		保証債務等の残高																																																												
	(1)	保証債務		(1)	保証債務																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>180,164</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>22,140</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>16,261</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>11,708</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>10,495</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>334</td> <td>借入金等の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266,605</td> <td>全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	180,164	借入金(住宅資金)の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	22,140	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	16,261	"	北米日産会社	11,708	"	日産オランダ金融会社	10,495	"	その他2社	334	借入金等の債務保証	計	266,605	全額保険が付保されている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>175,512</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>66,625</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>日産ファイナンス(株)</td> <td>50,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>38,558</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>18,985</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>14,990</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>9,556</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>261</td> <td>借入金等の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,988</td> <td>全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	175,512	借入金(住宅資金)の債務保証	米国日産販売金融会社	66,625	借入金の債務保証	日産ファイナンス(株)	50,000	"	北米日産会社	38,558	借入金(設備資金)の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	18,985	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	14,990	"	日産オランダ金融会社	9,556	"	その他2社	261	借入金等の債務保証	計	399,988	全額保険が付保されている。
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																															
従業員	180,164	借入金(住宅資金)の債務保証																																																															
(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																															
英国日産自動車製造会社	22,140	借入金(設備資金)の債務保証																																																															
メキシコ日産自動車会社	16,261	"																																																															
北米日産会社	11,708	"																																																															
日産オランダ金融会社	10,495	"																																																															
その他2社	334	借入金等の債務保証																																																															
計	266,605	全額保険が付保されている。																																																															
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																															
従業員	175,512	借入金(住宅資金)の債務保証																																																															
米国日産販売金融会社	66,625	借入金の債務保証																																																															
日産ファイナンス(株)	50,000	"																																																															
北米日産会社	38,558	借入金(設備資金)の債務保証																																																															
(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																															
英国日産自動車製造会社	18,985	借入金(設備資金)の債務保証																																																															
メキシコ日産自動車会社	14,990	"																																																															
日産オランダ金融会社	9,556	"																																																															
その他2社	261	借入金等の債務保証																																																															
計	399,988	全額保険が付保されている。																																																															
	(2)	保証予約		(2)	保証予約																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td>1,461</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき灘開発(株)	1,461	借入金の保証予約	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td>1,454</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき灘開発(株)	1,454	借入金の保証予約																																																
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																															
ひびき灘開発(株)	1,461	借入金の保証予約																																																															
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																															
ひびき灘開発(株)	1,454	借入金の保証予約																																																															

前事業年度 (平成13年 3月31日)	当事業年度 (平成14年 3月31日)																																																																						
<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔子会社〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>27,202</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>18,159</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>4,621</td> </tr> <tr> <td>日産ニュージーランド社</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>その他子会社(4社)</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 275,000百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 184,914百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほか以下の海外金融子会社と信用 を補完することを目的とした合意書(キープウェ ル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成13年3月末の債務残高は次の とおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>751,681</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>273,319</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>40,443</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>16,415</td> </tr> <tr> <td>日産欧州金融会社</td> <td>1,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,083,342</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	〔子会社〕		英国日産自動車製造会社	27,202	日産キャピタル・アメリカ	18,159	米国日産販売金融会社	15,000	カナダ日産販売金融会社	4,621	日産ニュージーランド社	1,148	北米日産会社	731	その他子会社(4社)	189	合計	67,050	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	751,681	日産キャピタル・アメリカ	273,319	日産オランダ金融会社	40,443	カナダ日産販売金融会社	16,415	日産欧州金融会社	1,483	計	1,083,342	<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔子会社〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>16,118</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>13,159</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>日産モトール・イベリカ社</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>インドネシア日産自動車会社</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>その他子会社(3社)</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 256,812百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 198,070百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほか以下の海外金融子会社と信用 を補完することを目的とした合意書(キープウェ ル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成14年3月末の債務残高は次の とおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>1,406,925</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>111,890</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>35,448</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>33,387</td> </tr> <tr> <td>日産欧州金融会社</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,588,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は 3,471百万円である。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規 定により、配当に充当する事が制限されている。</p> <p>8 6 期末日満期手形の残高 期末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が期末残高に含 まれている。 受取手形 82百万円</p>	対象会社	対象債務残高(百万円)	〔子会社〕		英国日産自動車製造会社	16,118	日産キャピタル・アメリカ	13,159	米国日産販売金融会社	10,000	カナダ日産販売金融会社	3,302	日産モトール・イベリカ社	1,980	北米日産会社	788	インドネシア日産自動車会社	784	その他子会社(3社)	632	合計	46,765	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,406,925	日産キャピタル・アメリカ	111,890	カナダ日産販売金融会社	35,448	日産オランダ金融会社	33,387	日産欧州金融会社	636	計	1,588,289
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
〔子会社〕																																																																							
英国日産自動車製造会社	27,202																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	18,159																																																																						
米国日産販売金融会社	15,000																																																																						
カナダ日産販売金融会社	4,621																																																																						
日産ニュージーランド社	1,148																																																																						
北米日産会社	731																																																																						
その他子会社(4社)	189																																																																						
合計	67,050																																																																						
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
米国日産販売金融会社	751,681																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	273,319																																																																						
日産オランダ金融会社	40,443																																																																						
カナダ日産販売金融会社	16,415																																																																						
日産欧州金融会社	1,483																																																																						
計	1,083,342																																																																						
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
〔子会社〕																																																																							
英国日産自動車製造会社	16,118																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	13,159																																																																						
米国日産販売金融会社	10,000																																																																						
カナダ日産販売金融会社	3,302																																																																						
日産モトール・イベリカ社	1,980																																																																						
北米日産会社	788																																																																						
インドネシア日産自動車会社	784																																																																						
その他子会社(3社)	632																																																																						
合計	46,765																																																																						
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
米国日産販売金融会社	1,406,925																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	111,890																																																																						
カナダ日産販売金融会社	35,448																																																																						
日産オランダ金融会社	33,387																																																																						
日産欧州金融会社	636																																																																						
計	1,588,289																																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 178,307百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 209,528百万円
2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,389,235百万円 原材料仕入高等 1,733,400 受取利息 6,662 受取配当金 2,428	2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,345,676百万円 原材料仕入高等 1,390,294 受取利息 3,876 受取配当金 2,770
3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 78,472百万円 広告宣伝費 35,712 サービス保証料 22,435 製品保証引当金繰入額 21,656 販売諸費 99,080 給料手当 53,898 退職給付費用 8,190 減価償却費 7,932 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 約8割である。	3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 85,528百万円 広告宣伝費 45,990 サービス保証料 27,849 製品保証引当金繰入額 28,028 販売諸費 102,126 給料手当 52,399 退職給付費用 8,398 賃借保管料 24,658 減価償却費 10,258 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 約8割である。
4	4 固定資産売却益は、土地・建物36,238百万円 他である。うち関係会社への売却益は、 5,022百万円である。	4	4 固定資産売却益及び売却損は主として、それ ぞれ、土地・建物が20,814百万円及び3,097 百万円である。うち、関係会社への売却益及 び売却損は、それぞれ、6,943百万円及び 3,088百万円である。
5	5 固定資産廃却損 建物 1,766百万円 機械装置 6,538 工具器具備品 2,253 その他 788 計 11,347 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設 備の更新によるものである。	5	5 固定資産廃却損 建物 2,057百万円 機械装置 2,766 工具器具備品 1,377 その他 1,031 計 7,233 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設 備の更新によるものである。
6	6 投資・債権評価損84,380百万円には、関係会 社株式の評価減等81,567百万円が含まれてい る。	6	6 投資・債権評価損129,613百万円には、関係 会社株式の評価減等111,193百万円が含まれ ている。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,216</td> <td>250</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,866</td> <td>63,114</td> <td>58,751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,216</td> <td>713</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,298</td> <td>64,079</td> <td>60,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,462</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,562百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,101</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,979</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,216	250	965	工具器具備品	121,866	63,114	58,751	その他	1,216	713	502	合計	124,298	64,079	60,219	1年内	28,177百万円	1年超	33,285	合計	61,462	支払リース料	36,562百万円	減価償却費相当額	34,101	支払利息相当額	1,979	未経過リース料		1年内	130百万円	1年超	234	合計	364	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>477</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109,655</td> <td>63,952</td> <td>45,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>985</td> <td>595</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,327</td> <td>65,025</td> <td>47,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,059百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,391</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,350</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,060</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,686	477	1,209	工具器具備品	109,655	63,952	45,702	その他	985	595	390	合計	112,327	65,025	47,301	1年内	24,059百万円	1年超	24,332	合計	48,391	支払リース料	32,471百万円	減価償却費相当額	30,350	支払利息相当額	2,060	未経過リース料		1年内	112百万円	1年超	179	合計	291
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	1,216	250	965																																																																														
工具器具備品	121,866	63,114	58,751																																																																														
その他	1,216	713	502																																																																														
合計	124,298	64,079	60,219																																																																														
1年内	28,177百万円																																																																																
1年超	33,285																																																																																
合計	61,462																																																																																
支払リース料	36,562百万円																																																																																
減価償却費相当額	34,101																																																																																
支払利息相当額	1,979																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	130百万円																																																																																
1年超	234																																																																																
合計	364																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	1,686	477	1,209																																																																														
工具器具備品	109,655	63,952	45,702																																																																														
その他	985	595	390																																																																														
合計	112,327	65,025	47,301																																																																														
1年内	24,059百万円																																																																																
1年超	24,332																																																																																
合計	48,391																																																																																
支払リース料	32,471百万円																																																																																
減価償却費相当額	30,350																																																																																
支払利息相当額	2,060																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	112百万円																																																																																
1年超	179																																																																																
合計	291																																																																																

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成13年3月31日)			当事業年度 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,002	27,014	14,011	10,981	28,012	17,030
関連会社株式	46,361	89,967	43,606	43,230	67,030	23,799
合計	59,364	116,981	57,617	54,212	95,042	40,830

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	66,841百万円	11,755百万円
退職給付引当金	85,844	87,253
事業構造改革引当金	19,981	16,291
その他	191,262	220,949
繰延税金資産小計	363,928	336,248
評価性引当額	214,966	72,812
繰延税金資産合計	148,962	263,436
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金	44,398	45,790
その他有価証券評価差額金	5,071	1,871
その他	87	
繰延税金負債合計	49,556	47,661
繰延税金資産の純額	99,406	215,775

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
・評価性引当額の見直しによる 繰延税金資産の計上	141.9%	192.7%
・その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.9%	151.2%

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	364円61銭	1株当たり純資産額	404円94銭
1株当たり当期純利益	47円14銭	1株当たり当期純利益	45円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円38銭

(注) 1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社は、平成13年6月15日に次のとおり第37回無担保社債(個人向け)を発行した。 < 第37回無担保社債 > 1 発行総額 70,000百万円 2 発行価格 額面100円につき100円 3 利率 年0.95% 4 償還期限 平成17年6月15日 5 資金の用途 社債償還資金等	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
タンチョン・インターナショナル社	111,999,972	2,563
タンチョン・モーターホールディングス社	37,333,324	1,963
(株)テネックス	6,681,000	795
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,158,300	554
河西工業(株)	2,668,630	469
日産リース(株)	20	436
東京湾横断道路(株)	6,720	335
熊本日産自動車(株)	140,000	311
丸和証券(株)	1,117,961	265
テルモ(株)	150,000	249
その他88銘柄	19,215,445	3,322
その他有価証券合計	180,471,372	11,266
投資有価証券合計		11,266

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	413,846	9,191	21,288	401,749	259,166	6,216	142,582
構築物	96,313	1,623	2,681	95,255	64,759	1,612	30,496
機械装置	1,062,937	42,335	109,364	995,908	839,486	28,824	156,421
車両運搬具	17,395	3,017	3,357	17,055	10,298	1,074	6,756
工具器具備品	240,922	22,269	21,251	241,940	206,344	9,711	35,596
土地	152,647	3,387	7,469	148,565			148,565
建設仮勘定	20,813	37,819	33,129	25,503			25,503
有形固定資産計	2,004,877	119,644	198,542	1,925,979	1,380,057	47,439	545,922
無形固定資産							
特許権				102	93	1	8
借地権				773			773
商標権				52	37	3	15
施設利用権				2,678	2,516	12	162
ソフトウェア				43,038	21,565	6,144	21,472
無形固定資産計				46,644	24,212	6,161	22,431
長期前払費用	16,184	266	1,878	14,571	7,433	2,665	7,138
繰延資産							
社債発行差金	3,258	3,036	0	6,294	603	567	5,690
繰延資産計	3,258	3,036	0	6,294	603	567	5,690

(注) 1 主な当期増加額の内訳は次のとおりである。

資産別増加内訳	百万円	百万円	百万円
機械装置	金属工作機械 12,284	輸送装置 7,332	金属切削機械 6,830
	工作装置 5,678	試験機械等 10,208	

2 主な当期減少額の内訳は次のとおりである。

資産別減少内訳	百万円	百万円	百万円
機械装置	金属切削機械 36,932	金属工作機械 29,048	輸送装置 23,649
	工作装置等 19,733		

3 無形固定資産の金額は資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) 注1		496,606	107,950	0	604,556
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) 注2	(3,977,295,210)	(539,750,000)	(0)	(4,517,045,210)
	普通株式 (百万円) 注1	496,606	107,950	0	604,556
	計 (株)	(3,977,295,210)	(539,750,000)	(0)	(4,517,045,210)
	計 (百万円)	496,606	107,950	0	604,556
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	424,802	0	0	424,802
	(その他の資本準備金) 転換社債転換差金 (百万円)	235,397	0	0	235,397
	新株引受権行使差金 (百万円) 注3	30,063	112,950	0	143,013
	計 (百万円)	690,262	112,950	0	803,212
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 注4 (百万円)	50,938	2,900	0	53,838
	(任意積立金) 資産買換差益積立金 (百万円) 注4	46,203	17,024	10,203	53,025
	海外投資等損失 積立金 (百万円) 注4	9,055	0	1,999	7,056
	特別償却積立金 (百万円) 注4	2,045	87	757	1,375
	別途積立金 (百万円) 注4	734,742	0	734,742	0
	計 (百万円)	842,986	20,012	747,702	115,296

(注) 1 当期増加額は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものである。

2 当期末における自己株式数は173,987株である。

3 当期増加額は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使及び新株引受権からの振替によるものである。

4 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分による積立額並びに取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	71,894	31,566	14,047	50	89,363
製品保証引当金	73,064	27,243	31,922	0	68,385
事業構造改革引当金	24,710	0	8,799	0	15,910

一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成14年3月31日)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	142,615
当座預金	48
預金計	142,663
合計	142,663

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)サイエンスシステム	1
その他	1
合計	3

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成14年4月満期	2
"    7月    "	1
合計	3

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
北米日産会社	89,301
欧州日産会社	20,195
中東日産会社	17,014
メキシコ日産自動車会社	14,659
(株)オーテックジャパン	13,586
その他	200,297
合計	355,054

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D) / 2}{(B) / 365}$
410,898	3,961,954	4,017,798	355,054	91.88	35.3

## 棚卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品	自動車	34,240
	部品	17,280
	フォークリフト及び動力機関他	532
	計	52,052
原材料	素材	5,198
	購入部品他	6,827
	計	12,025
仕掛品	自動車及び部品	9,074
	型及び治具	19,533
	計	28,607
貯蔵品	補助材料	1,344
	消耗工具、器具、備品	1,900
	その他	7,224
	計	10,469

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	1,039,304
日産マリーン九州(株)	160
合計	1,039,464

関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
メキシコ日産自動車会社	17,036,600,391	360,785	360,785
北米日産会社	17,917,472	287,387	287,387
欧州日産会社	1,703,649	433,315	283,315
日産オランダ金融会社	30,000	64,069	64,069
ジヤトコ・トランステクノロジー(株)	596,964	57,325	57,325
その他		668,662	380,238
合計		1,871,546	1,433,122

支払手形

相手先	金額(百万円)
タカタ(株)	558
(株)神戸製鋼所	328
シロキ工業(株)	230
(株)ダイフク	133
テレフレックス・ニッパツ・オートモーティブ(株)	120
その他	667
合計	2,036

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年4月満期	581
” 5月 ”	732
” 6月 ”	723
合計	2,036

買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	39,071
カルソニックカンセイ(株)	28,021
ジャトコ・トランステクノロジー(株)	18,046
(株)ユニシアジェックス	17,260
愛知機械工業(株)	9,337
その他	220,646
合計	332,383

社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

新株引受権付社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株数を表示する株券。但し、単元未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税等
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当会社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                                                                                                                |                 |                             |                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| (1) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類                                                                                       |                 |                             | 平成13年5月22日<br>関東財務局長に提出。                                              |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                                                                        | 事業年度<br>(第102期) | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月22日<br>関東財務局長に提出。                                              |
| (3) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類                                                                                       |                 |                             | 平成13年7月3日<br>関東財務局長に提出。                                               |
| (4) 発行登録取下届出書                                                                                                  |                 |                             | 平成13年7月18日<br>関東財務局長に提出。                                              |
| (5) 発行登録書(普通社債)<br>及びその添付書類                                                                                    |                 |                             | 平成13年9月25日<br>関東財務局長に提出。                                              |
| (6) 半期報告書                                                                                                      | (第103期中)        | 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 | 平成13年12月20日<br>関東財務局長に提出。                                             |
| (7) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(本邦以外で第三者割当により取得される新株引受権付社債の発行)の規定に基づく。                                 |                 |                             | 平成14年2月26日<br>関東財務局長に提出。                                              |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書<br>上記(7)の臨時報告書の記載事項のうち未定事項である行使価額が決定されたので、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく。                               |                 |                             | 平成14年3月13日<br>関東財務局長に提出。                                              |
| (9) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく。 |                 |                             | 平成14年3月13日<br>関東財務局長に提出。                                              |
| (10) 訂正発行登録書                                                                                                   |                 |                             | 平成13年6月22日<br>平成13年12月20日<br>平成14年2月26日及び<br>平成14年3月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。





# 監査報告書

平成13年6月21日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	喜久男	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和男	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	古	川	康信	⑩
関与社員	公認会計士	太	田	建司	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社は、当連結会計年度に有形固定資産の減価償却方法を法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、営業利益は28,672百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,052百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「2 所在地別セグメント情報」の(注)3 「会計処理方法の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月20日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 古川 康 信 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 太田 建 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月21日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	喜久男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	古	川	康信	印
関与社員	公認会計士	太	田	建司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計処理方法の変更に記載のとおり、当事業年度に有形固定資産の減価償却方法を法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、営業利益は28,672百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は29,052百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日産自動車株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月20日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 古川 康 信 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 太田 建 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日産自動車株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。